

令和6年度決算第一特別委員会
【速報版】

令和7年10月14日
局別審査（都市整備局関係）

速報版

- ・この会議録は録音を文字起こしした初稿のため、誤字脱字がある場合があります。
- ・正式な会議録が作成されるまでの暫定的なもののため、今後修正されることがあります。
- ・正式な会議録が掲載された時点で速報版は削除されます。

横浜市会

都 市 整 備 局 関 係

午後 1 時05分再開

○谷田部孝一副委員長 休憩前に引き続き、決算第一特別委員会を開きます。

○谷田部孝一副委員長 それでは、都市整備局関係の審査に入ります。

○谷田部孝一副委員長 質問の通告がありますので、順次これを許します。

なお、投影資料の使用の申出があったものについては、いずれもこれを許します。

それでは、まず、柏原すぐる委員の質問を許します。（拍手）

○柏原すぐる委員 柏原すぐるです。どうぞよろしくお願いします。

早速ですが、令和6年度決算の所感について局長に伺いますが、3月の予算審査では我が会派から令和7年度予算編成の考え方について伺った際には横浜のために一歩踏み出す気持ちを持って局一丸となってチャレンジしていくというふうに力強く局長おっしゃっておられました。既に令和8年度予算編成はスタートしておりますが、局長としても2年目を迎えておられますので、どのように振り返るのか、お伺いをいたします。

○鈴木都市整備局長 令和6年度はまちづくりの羅針盤となります都市計画マスタープランにつきまして12年ぶりの改定を進めました。また具体的な取組といたしまして、都心部では横浜駅西口における鶴屋町の再開発が完了する一方で、東口ではオアシス地区の再開発が始動いたしました。また山下公園通り周辺地区まちづくりビジョンの策定を進めました。郊外部では泉ゆめが丘地区区画整理が完了した一方で、青葉台駅など拠点駅周辺の新たなまちづくりに着手いたしました。さらに地域交通の充実といたしましてみんなのおでかけ交通事業を構築いたしましたほか、まち普請事業の充実による地域まちづくりの支援、横浜市地震防災戦略に合わせたまちの不燃化事業の強化など将来に向けた都市づくりを一步前に進めることができたと感じております。

○柏原すぐる委員 多岐にわたることが分かりました。

次に、全市的なまちづくりの方向性について伺います。

こちらのスライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは次期中期計画の考え方の抜粋でございます、山中市長は恐らく市長選挙から初めて打ち出されたダブルコアという概念が右のところでイメージ図になったと思えました。なじみがございませんので、局としてどのように捉えているのか、局長に伺います。

○鈴木都市整備局長 スライドに示します都心部のコアでございますが、都市計画マスタープランではこれまでも都心部は重点的に機能強化を図ることとしておりました。次に、郊外部のコアでございますが、旧上瀬谷通信施設地区において大規模な土地利用転換が行われることから、今回新たに都市計画マスタープランの中でも郊外部の活性化拠点として位置づけをしたところでございまして、このダブルコアの概念はマスタープランに沿ったものであると認識しております。

○柏原すぐる委員 先日の常任委員会では立地適正化計画の方向性が示されました。本

市ではこれまで同計画を策定していませんでしたが、今回あえて策定に踏み切った背景には都市経営上の課題認識があると考えます。

そこで、立地適正化計画の策定に至った経緯とその目的について伺います。

○**松本企画部長** 都市計画マスタープランではエリアのポテンシャルに応じまして都心部、地域拠点など4種類の拠点を位置づけております。それぞれの拠点につきまして業務、商業等の立地誘導すべき機能を具体的に示すため、立地適正化計画を策定することといたしました。

○**柏原すぐる委員** こちらのスライドはさっきの御答弁のとおりですが、（資料を表示）立地適正化計画を抜粋したものでして、都市計画マスタープランのまちづくり方針図における4つの拠点をここでは都市機能誘導区域として定めたということであり、多極分散型の国家の中で横浜市もその一極であるべきと考えますが、都市内においてもまた多極で成長する都市を目指すべきと思います。その観点からも拠点駅周辺などの新たな都市再開発の戦略的な掘り起こしを期待しております。

そこで、都市機能誘導区域指定の狙いを局長に伺います。

○**鈴木都市整備局長** 例えばスライドで示しておりますピンク色の都心部におきましては、広域的な交通ネットワークを生かしたオフィスやホテルなど国内外の多様な人々を対象とした広域的な拠点施設を重点的に誘導していきます。スライドの3つ目の交通結節機能の高い拠点駅周辺におきましては住宅や文化施設、商業等の生活利便施設など多くの区民が利用する地域の拠点施設を重点的に誘導していきます。これらを都市機能誘導区域と定めまして、魅力と活力あふれる都心部と便利で暮らしやすい郊外部を両方で実現してまいります。

○**柏原すぐる委員** 今後の展開を期待しております。

続きまして、オレンジ色で示された地域拠点の一つであります鶴見駅周辺地域について、次に伺ってまいります。

こちらのスライドは鶴見駅前地区のまちづくりマップでありまして、（資料を表示）平成29年に都市整備局が公表したものであります。まず、近年の整備による効果をお伺いいたします。

○**小檜山地域まちづくり部長** 平成22年度に完成した東口地区再開発事業におきまして商業、業務、ホテル、住宅に加え、区民文化センター、保育所等の公益施設を集積することにより駅周辺の都市機能が強化されています。また平成27年度に完成した東口駅前広場におきましては車両と歩行者の動線を整理し、バス、タクシー等の交通の円滑化とともに安全な歩行環境を確保し、駅利用者の利便性の向上に寄与しております。

○**柏原すぐる委員** ちょうど再来週の26日には鶴見駅の西口でフェスティバルがあるのですが、40周年の式典も予定されておまして鶴見駅周辺は着実に都市の基盤が整ってきたと思っておりますけれども、私自身はもっと歩きたくなるまちになるのではないかなと思っております。

こちらのスライドでございますが、（資料を表示）ちょっと頭のストレッチとして

投影するのですが、パリでは生物多様性計画に500本の通りを緑化、歩行者空間化する目標まで定めております。要はまちづくりには暮らしから地球規模の環境まで全ての要素が詰まっているのだなというような示唆を与えていると思いますので、紹介いたしました。

こちらのスライドに移りますが、鶴見駅周辺地区整備状況のマップでございまして、5年後には豊岡町複合施設ですね。ちょっと図がおかしいですが、四角のところにあります。そこで約5000平米規模の新図書館もオープン予定であります。この赤い矢印のところが県道鶴見溝ノ口線です、区役所も面しております、今後も東西をつなぐ重要な動線であることが分かりますが、特に丸で示しましたJRとのアンダーパスでは自転車の利用者や歩行者からの安全性の不安を訴える声を多く寄せられております。詳細はこちらのとおりなのですが、道路だから道路局というような縦割りではなくて、車優先の社会を続けるのか、あるいは人や環境に優しい都市へ転換するのといった公共空間の理念が問われているのではないかと思います。スライドを戻しますけれども、右側の図ですね。川崎駅近くの東西アンダーパスでは車道が自転車道に転換されるような例もございまして、横浜市としましても、これまでも進めてはおりますけれども、周辺地域の一体性あるまちづくりのために地域の声を丁寧に聞くとともに、横浜市が目指す公共空間の姿をしっかりと反映していくべきと考えますが、局長に見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 駅東西の一体性の確保につきましては、都市計画マスタープラン鶴見区プランにおきましても交通環境の改善を通じて安全で快適な移動できるまちづくりを目指すというふうにしてございます。具体的な対応策といたしまして、これまでは駅の東西自由通路や総持寺跨線橋の改修などに取り組んでおりましたが、引き続き関係区局や鉄道事業者等と連携を図りながら、できることから市民の皆様の声に応えてまいりたいと思います。

○柏原すぐる委員 よろしく申し上げます。

続きまして、鶴見駅周辺街づくり協議地区整備指針を取り上げたいと思います。これにより歩行者空間の充実など快適な地区環境の形成を誘導してきたというふうに聞いておりますが、これまでの取組と評価をお伺いいたします。

○小檜山地域まちづくり部長 街づくり協議地区制度は指針に基づいて安全で快適なまちづくりを推進するために建築時に本市との協議をお願いするものでございまして、鶴見駅周辺では壁面後退や低層部の用途等について協議を行ってまいりました。こうした協議の御協力によりまして、歩行者空間の拡充やにぎわいのある町並みの形成など一定の成果が得られているものと認識しております。

○柏原すぐる委員 こちらスライドです。(資料を表示) ちょっとここから少し現場レポートですが、これまでの取組を否定するものではないのですが、こちらは鶴見中央付近の新しい建物で、最近はやはりワンルームマンションが多いなという印象です、こちらは豊岡町の付近ですが、こちらにもアパートなんかが多くなっております。そして、こちらは県道沿いのマンションです。これも全て一人暮らし向け、そしてレ

アールつくの商店街というのがあるのですが、1階に閉じた建築が目立つようになってきております。住居だと1階が一番賃料が安いというのは本当に皮肉だなと思っておりまして、特に鶴見は東京への交通利便性が高く今後も人口増が見込まれる一方で、区内で働き、過ごし、つながる場の魅力づくりがまだまだこれからではないかと思っております。

そこで、地域での雇用やにぎわいの創出、駅周辺の再整備など暮らす、働く、集うが一体となったまちづくりを進めるべきと考えますが、局長に見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 鶴見区プランにおきまして駅周辺は業務、商業、文化などの都市機能を高めていくとともに、ゆとりと潤いのある空間をつくり出していくこととしております。これらを実現するため、策定中の土地利用誘導戦略におきまして誘導すべき用途や空間と規制緩和策をお示しし、民間の土地利用を誘導することで多様な暮らし方、働き方が実現できるまちづくりを進めてまいります。

○柏原すぐる委員 期待しております。例えば鶴見ではGREEN×EXPO 2027の話題がなかなか聞かれませんが、日々の暮らしの中で関心を持てる範囲はなかなか限りがあるなと思っております。市政面には全市民的な視点が不可欠ではありますが、やはり基盤となるのは市民目線だと思います。だからこそ市民や事業者が自らの地域の未来に期待を抱けるような身近で具体的なビジョンの提示が必要だと思いますけれども、見解を局長に伺います。

○鈴木都市整備局長 現在、2040年を目標年次といたしまして駅周辺の利便性向上や緑を感じられる環境づくりなどをテーマといたしまして、区プランの改定に取り組んでおります。改定に当たりましては、地域の強みや魅力を捉えながら、そこで暮らす方々が身近に感じ、希望が持てる将来像を描くことで区民や事業者と共に協働でまちづくりを進めるためのツールとしてまいります。

○柏原すぐる委員 次の質問に移ります。中距離電車の停車についてです。

こちらは鶴見駅を通過する東海道線と相鉄JR直通線の電車の様子です。（資料を表示）一昨年議会の山中市長は鶴見駅は主要な生活拠点であるとともに、京浜臨海部の玄関口としての役割を担っているというふうに答弁されておりました。

そこでまず、京浜臨海部の玄関口としての役割と機能について伺います。

○松井交通政策部長 鶴見駅は京浜臨海部を面的にカバーする鶴見線と広域的な鉄道路線である京浜東北線が接続するとともに、多くの路線バスや企業のシャトルバスが発着するなど交通結節点としての役割を担っています。多様な交通との乗換えができるターミナル機能をはじめ、生活利便施設や公共施設等が集積するなど京浜臨海部の就業者などにとって重要な拠点駅となっています。

○柏原すぐる委員 同様に市長は相鉄JR直通線の停車が実現すれば東京都心方面とのつながりが強化されるなど、その重要性が一層高まるというふうに答弁されておりますが、つながりの強化により市民にどのようなベネフィット、価値が高まると認識しているのか、局長に伺います。

○鈴木都市整備局長 相鉄JR直通線の停車の実現につきましてははまだ様々な課題がご

ざいますが、実現した場合には鶴見駅から東京都心方面への通勤通学の移動時間短縮や京浜東北線の混雑緩和などの効果が見込まれます。

○**柏原すぐる委員** こちらのスライドは鶴見駅周辺配線図になりまして、（資料を表示）運行状況を示すもので、直近では貨物線への影響調査など長年にわたり実現に向けて取り組まれてきたと認識しております。そこで、実現に向けた今後の課題をお伺いいたします。

○**松井交通政策部長** 相鉄JR直通線は貨物線の線路を利用しているため、停車させるには線路の移設とホームの新設が必要となります。全国へつながる貨物輸送ダイヤへの影響を分析し、支障のないことを確認する必要があります。またJR東日本からは全額自治体の費用負担が求められており、多額な財源確保が課題となります。

○**柏原すぐる委員** こちらのスライドは平成27年に横浜市が検討したホーム設置位置検討イメージ図と右下側の費用便益分析でございます。（資料を表示）資産コスト300億円の根拠である概々算工事費は東日本大震災前の類似工事を参考にしたものであり、労務費、材料費の高騰分は考慮していないというふうに聞いています。10年が経過した今、再度コストや整備効果を再検討すべきと考えますが、見解を局長に伺います。

○**鈴木都市整備局長** この計画を進めていくためには、相鉄JR直通線を停車させた場合の貨物への影響も含めまして技術的に実現可能な施設計画を作成し、鉄道事業者と協議を進めていく必要がございます。鉄道事業者との協議の進捗に応じて必要によりBバイCの算出を改めて行うことも検討いたします。

○**柏原すぐる委員** この中距離電車の停車はあくまでもまちづくりの手段だと捉えて、その起爆剤として捉えていると思います。事実や実態ベースで市民が向き合えることをこれからも要望いたします。

最後に、同じく鶴見区の末広町地区を取り上げたいと思います。

こちらのスライドです。（資料を表示）令和7年3月にエリアコンセプトブックが策定されております。こちらのスライドのように地域全体を融合するハブ機能、世界へとつながる拠点など意欲的なビジョンが掲げられており、大変期待をしております。

そこで、エリアコンセプトで示されているまちづくりの具体的な方向性について伺います。

○**松本企画部長** エリアの中心となる弁天橋駅周辺におきまして交通ターミナルなどのモビリティハブ機能ですとか共同ラボなどの研究開発促進機能などの導入によりまして、エリア全体の研究開発やものづくりを支える拠点を形成いたします。また様々な立地企業や研究機関が保有するカーボンニュートラルですとかサーキュラーエコノミー等に関連する高度な技術を連携、融合させることでサステナブルなグリーン社会の実現に向けた取組をさらに推進してまいります。

○**柏原すぐる委員** このような先進的な方向性の提示は地域のポテンシャルを最大限に引き出すとともに、本市の臨海部全体の再編、活性化にも大きく寄与するものと期待

をしておりますので、市としての戦略的な関与が不可欠だと思います。そこで、エリアの将来像の実現に向け、市として積極的に後押しすべきと考えますが、局長に最後に見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 御指摘のとおり、まちづくりの機運が高まっているこの時期を捉えまして市が積極的に後押しすることが重要と認識しております。様々な企業や研究機関などの交流、連携する機会の創出に加えまして、まちづくりの実現に必要な規制緩和やインフラの整備に向けた検討を庁内の関係局と一丸となって進めまして、エリアの将来像の実現につなげてまいります。

○柏原すぐる委員 ありがとうございました。（拍手）

○谷田部孝一副委員長 次に、こがゆ康弘委員の質問を許します。（拍手）

○こがゆ康弘委員 国民民主党・無所属の会のこがゆ康弘です。よろしくお願いいたします。

まず初めに、縮小する社会に向けた局施策の進め方について伺います。

先月の市長の2期目の所信表明において今後の高齢化の進展による社会保障経費の増加や人口減少による市税収入の減少などいわゆる縮小する社会によってもたらされる構造的、不可逆的な事象への対応について述べられておりました。限られた人的資源、財源の中で今後の都市づくりをどのように進めていくのか。市長はMore Flexibleと述べています。前例を踏襲するのではなくて、選択と集中で思い切った決断をする時期に来ていると思います。

そこで、縮小する社会において生じる人口減少や厳しい財政状況の中で都市整備局の施策をどのように進めていくのか、伺います。

○鈴木都市整備局長 人口減少の局面におきましても横浜経済の持続的な成長発展をより確かなものにしていくために、まずはこれまでに整備してきた市街地を使いこなしてまいります。一方で土地利用の規制緩和などによりまして都市づくりへの新たな民間の投資を積極的に呼び込む、これを両輪で施策を進めてまいります。

○こがゆ康弘委員 いろいろあると思うのですが、縮小する社会は悲観的に捉えるものではなくて、限られた資源を有効に活用して市民の安全安心や生活の質を高める成熟のまちづくりの転換へのチャンスなのですね。具体的にはライフラインや防災機能維持に関する予算の優先化であるとか、あるいは公共施設の機能集約と複合拠点化、また未利用土地の戦略的売却や用途変換、PFIの活用、あるいはデータに基づく資産マネジメントと市街地開発事業の優先順位づけ、そしてそのための指標の策定と公表、これらは一例にすぎないのですが、こうしたことに都市整備局が先頭に立って選択と集中及び再編、再生の視点で横浜の持続的な都市構造をリ・デザインしていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、米軍施設の跡地利用について伺います。

本日は、根岸住宅地区と池子住宅地区及び海軍補助施設の2つの施設について伺います。まず、根岸住宅地区についてですが、市では今後の返還を見据えて令和3年3

月に根岸住宅地区跡地利用基本計画を策定しました。また令和6年度からは市施行による土地区画整備事業を行うことを前提に、本格的な検討と調査を実施するための予算が計上されています。

そこでまず、この根岸住宅地区に関する令和6年度の取組について伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 令和6年度は土地区画整理事業の実施に向けまして、地権者との個別の意見交換や民間事業者へのヒアリングを行いながら土地利用計画の検討を進めました。また現地において測量を実施するとともに、環境影響評価に向けた動植物や大気の状態などの調査に着手しました。なお、国においては埋設物の撤去が進められております。

○こがゆ康弘委員 こうした取組を様々行っているところですが、この結果を踏まえて、先日9月30日には基地対策特別委員会で土地利用の方向性についての報告がありました。ここでスライドを御覧ください。（資料を表示）委員会資料でも示されましたけれども、私は根岸住宅地区の大きな面積の跡地利用を進めるに当たっては地区内の道路だけではなくて周辺地域との道路交通のアクセスが大きな課題であると考えます。

そこで、周辺道路の交通環境改善の考え方について伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 周辺は密集した市街地であることや峻な崖地を伴う地形的な制約などから車線数を増やすような道路の拡幅は難しいと考えております。このため交通環境の改善の方策としては、主要な交差点の改良を行うことで自動車の流れをよくすることや歩道の拡幅を行うことで歩きやすい道づくりを目指してまいります。

○こがゆ康弘委員 確かに周辺は結構市街化が進んでいるので、様々課題はあるのですが、この地区内の将来の土地利用の可能性なんかを考えると、やはり新たなアクセス道路を造るとか抜本的な改善も含めてしっかり検討していただきたいと思うのです。左側に新たなアクセス道路、これは勝手に考えた案ですが、堀割川の上には首都高磯子線という計画があったのですね。そういった新たな視点で、この跡地利用をスムーズに進めるためのことをぜひ考えていただきたいのです。

一方で、この跡地利用を進めるためには防災の観点も重要と考えます。そこで、跡地利用における防災の視点での取組について伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 根岸住宅地区は根岸森林公園とともに広域避難場所に指定されているため、地区の中央に一定規模の公園を整備するなど地域の防災力の向上に貢献できるようまちづくりを進めます。現在はフェンスで囲まれ自由な通行ができない状況となっていますが、将来は地区内に円滑に避難できるよう避難経路や避難空間を確保する計画としていきます。

○こがゆ康弘委員 根岸住宅地区というのは標高が約40メートルという高台にあるのですね。また43ヘクタールという広大な敷地を有した都心部近郊における広域な防災機能を確保するには大変適した土地だと思います。いざというときのために都心部に近い被災しづらい場所に受援施設を設けることは極めて重要なのです。上瀬谷という都

心からちょっと離れたところにつくるということも重要なのですが、やはり都心に近いところ、これは大規模な災害においては物資輸送のメインはヘリコプターで輸送します。そういう意味ではこの根岸森林公園というのはヘリコプターの離着陸もできるし、そういった都心部でどのように受援施設をつくるか、そうした視点もぜひ持ち合わせてほしいと思います。

一方で今回のサウンディング調査は事業者目線の意見を吸い上げたものとも思いますが、最終的には市民の皆様にとってよりよいものにしていくことが求められると思います。そこで、まちづくりを進めるに当たっては市民の意見をしっかりと取り入れるべきと考えますが、見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 現在お示ししております土地利用の方向性につきましては、確かにサウンディング調査などに基づくものであります。今月末からは広く市民の意見を募集いたしまして、寄せられた御意見等も踏まえて土地利用計画として固めてまいりたいと思っております。特に地元や地権者の皆様に対しましては、都市計画や環境影響評価の手続きはもとより進捗に応じて丁寧に御意見を伺いながら進めてまいります。

○こがゆ康弘委員 山下のときも言いましたけれども、一方的に意見を求めるのではなくて双方向で意見交換をしてもらって、何が本当に必要なのか、住民の意見、利用される方の意見をぜひ聞いてもらえばいいと思います。この根岸住宅地区の跡地についてはこうした様々な面での有効利用も期待されておりますので、ぜひしっかりと進めていただければと思います。

次に、スライドを御覧ください。(資料を表示) これは平成16年の日米合同委員会において返還方針が合意された6つの施設の現状と経緯を示しています。上の5つの施設については既に返還されているか返還の予定となっております、事業化が進んだり都市計画決定が予定をされています。しかし、いまだに返還されていない唯一の施設が一番下、池子住宅地区及び海軍補助施設の飛び地です。次のスライドを御覧ください。池子の施設は本市金沢区と逗子市にまたがる施設であり、そのうち、この飛び地なのですけれども、横浜横須賀道路によって元の施設から切り離された約1.2ヘクタールの区域となっています。この飛び地については合意から20年以上経過しておりますけれども、全く返還の動きが見えません。

そこで、返還が進まない現状を打開する働きかけが必要と思いますが、見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 これまで行政からはもとより市会や地域の皆様からも外務大臣、防衛大臣に対しまして返還の要請を行ってまいりました。今後も引き続き様々な機会を捉えまして、これまでややもするとばらばらに要請していたところもあるのですが、相互に連携を図りながら要請を行うとともに、返還後は速やかに跡地利用が実現できるよう地権者や地域の皆様との議論を重ね、土地利用の検討も進めてまいります。

○こがゆ康弘委員 今回は問題提起にとどめますけれども、ぜひこれから南関東防衛局などと連携しながら返還という実が早期に得られるよう働きかけを強化することを要

望し、次の質問に移ります。

次に、まちの不燃化推進事業について伺います。

私がかねてからこの事業の強化が必要と訴えておりまして何度か過去にも質問してまいりました。スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは建築物不燃化推進事業補助の過去5か年の実績の推移です。令和2年度から令和5年度まではほぼ横ばいで推移していますが、令和6年度は前年度までと比較をして277件と減少しています。

そこで、建築物不燃化推進事業補助の実績をさらに伸ばすように取り組むべきと考えますが、見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 昨今の建設費の高騰により全国的に住宅の建て替えが伸び悩む中ではございますが、補助の実績を伸ばすために働きかけを強めてまいります。具体的には重点対策地域内の戸建て住宅全てに戸別訪問を実施いたしまして、改めて制度の内容を説明してまいります。また区民まつりや防災フェアなどあらゆるイベントの機会を捉え、地震火災のリスクや支援内容について普及啓発を行ってまいります。

○こがゆ康弘委員 よろしくお願ひします。ただ重点対策地域にないだけの制度なので、やはり限界があるのですね。ちょっと次を御覧いただきたいのですが、一方で今年3月の横浜市地震防災戦略の改定に伴いまして多くの取組が拡充されています。次のスライドを御覧いただきたいのですが、（資料を表示）この事業は身近なまちの防災施設整備事業補助ですけれども、こちらは昨年、私が補助対象を全市域に広げべきですと要望して今年度から拡大されたところですよ。

そこで、対象地域が拡大した結果、この事業補助の実績は昨年度と比較してどのように変化をしたのか、伺います。

○遠藤防災まちづくり推進室長 補助件数は、令和6年度の9件に比べ令和7年度は9月末の時点で17件と増加しております。

○こがゆ康弘委員 やはり増加しているのですよ。9月末でかなり増加しているということですから、補助対象地域拡大で制度利用者は確実に促進をされたわけですよ。この結果、防災力が高まる地域が増えたということです。このことが重要なのですよ。補助制度をつくるだけではなくて、ぜひ利用する方を増やすための工夫というのが大変重要だと思います。

次に、建物の窓などを防火性能の高いものへ改修する場合の補助として新設されております建築物開口部不燃化等改修事業補助ですが、これは約半年たっていますけれども、現在の本事業の実績について伺います。

○遠藤防災まちづくり推進室長 補助申請件数は令和7年9月末時点で2件となっております。

○こがゆ康弘委員 これもまだ2件くらいなのですね。結局実績が積み上がっていないのですね。そこで、本事業の補助実績を伸ばすように取り組むべきと思いますが、見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 先ほどお答えしました全ての対象住宅への戸別訪問の際に、本補

助につきましても建物所有者の皆様へ周知を図ってまいります。また省エネ住宅改修の事業者やサッシ業界の団体にも制度の周知を協力していただきまして、補助制度の実績を伸ばすように取り組んでまいります。

○**こがゆ康弘委員** この制度もいい制度なのです。いい制度なので、ぜひ利用者を増やしてもらいたい。でも、これは制度をつくっても利用されなければ、何のためにこの制度をつくったのかということになってしまうわけですから、目的は不燃化の推進でより多くの市民の生命や財産を守ることのはずなのです。制度の利用促進に向けて、これも対象エリアを拡大するとか、あるいは周知啓発を強化するとか、ぜひ様々な工夫を行っていただくことを要望し、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○**谷田部孝一副委員長** 次に、みわ智恵美委員の質問を許します。

○**みわ智恵美委員** 日本共産党のみわ智恵美です。党を代表し、質問いたします。よろしく願いいたします。

多くのバス会社が路線バスを運行し、地下鉄をはじめとする鉄道網などが横浜市において市として地域交通を充実させる狙いについて伺います。

○**鈴木都市整備局長** 交通空白地帯を中心に買物や通院など日常生活に御利用いただける地域交通を充実させることで交通利便性を高めてまいります。これによりまして高齢者や子育て世代など誰もが移動しやすい環境を整えるほか、健康増進や地域コミュニティの活性化、まちのにぎわいの創出にもつなげていくことを狙いとしております。

○**みわ智恵美委員** 狙いが実現していくような取組を財源も確保して進めてください。スライドを御覧ください。（資料を表示）現在、実証運行が開始された交通事業ですが、地域ごとに運賃の差があることについて見解を伺います。

○**石井交通政策部地域交通推進担当部長** 地域交通の運賃は運行形態や運行距離など交通サービスの内容を踏まえまして運行の収支も考慮しながら地域の皆様、運行事業者、市の3者による調整などを行った上で定めております。今スライドにお示しいただいております今年の8月に運行を開始した3地区でございますけれども、この中には利便性の高いデマンド型のものでとか路線定期型で運行距離が長い地区がありますため、運賃に誤差が生じてございますけれども、運賃としては適切に設定がされているものと考えてございます。

○**みわ智恵美委員** 運賃も示してください。

○**石井交通政策部地域交通推進担当部長** まず、スライドの一番左側でございます南区の永田地区でございますけれども、こちらは大人の運賃で300円でございます。真ん中の戸塚区秋葉町・名瀬町地区でございますけれども、こちらは大人400円です。一番右側の鶴見区馬場・上の宮・獅子ヶ谷地区でございますけれども、こちらにつきましては大人500円ということになってございます。

○**みわ智恵美委員** このような運賃の格差があると取組の困難さも感じます。地域交通

の導入や利用促進が地域の力だけでは難しい地域における支援の進め方について伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 地域交通の導入に当たりましては地域の皆様
が主体になって取り組むことが大切ですが、ニーズの分析、運行計画の作成など市が
地域の皆様と共に考え、市からも積極的に提案してまいります。実証運行開始後も広
報周知を支援するとともに、市の広報媒体も活用して幅広く情報発信するなど利用促
進の取組を地域の皆様と連携して進めてまいります。

○みわ智恵美委員 広報にも力を入れていただくことが分かり、本当に期待します。

港南区の事例では、区づくり推進横浜市会議員会議で区としてどのようなサポート
をしているかと質問したところ、都市整備局と連携してアンケートの調査項目につい
てのアドバイス、配付する調査票の手配など速やかに実施できるよう支援してきた、
アンケートの速やかな結果の分析、運行計画の提案を行い、実証運行の早期実現に向
けて引き続き地域の方々と対話しながら実施していきたいとの答弁があり、地域住民
の皆さんにとって大変力強く心強い行政の関わりが示されたと思いました。ここで、
都市整備局として区役所との連携状況について伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 地域から相談をいただいた際には区局で速や
かに情報を共有いたしまして、連携して対応方策を検討しております。またプッシュ
型の支援などで地域の意向を確認する際には区が地域とのつなぎ役を担っておりま
す。その後の検討段階におきましても区と局が連携しながら地域との対話や課題の整
理、アンケートの実施、運行計画の作成などに取り組んでおります。

○みわ智恵美委員 まだまだ交通空白地域がありますが、今後の交通空白地域解消に向
けた進め方について伺います。

○鈴木都市整備局長 まずは面積の大きい交通空白地を中心にプッシュ型の支援を進め
ることで交通空白地の半減を目指してまいります。さらに地域の皆様から発意がある
地域についても支援を進めるなど、交通空白地をできるだけ減らせるよう取り組んで
まいります。

○みわ智恵美委員 地域交通の取組を進めていただくことはよく分かりましたが、一方
でバスの減便が実施されるなどの公共交通の不便も生じております。なおさら地域交
通の充実について市民の皆さんの大きな期待があります。市内の240か所の交通空白
地域を埋めていく地域交通の取組を進めるに当たっては既存の公共交通の減便など
にも注視して取り組んでいただくよう要望します。

次に、根岸線のワンマン運転実施が公表されました。安全性確保について横浜市と
してはどう取り組むのか、伺います。

○松井交通政策部長 鉄道のワンマン運転については首都圏の多くの鉄道路線で既に導
入され、市内でも市営地下鉄や東急東横線においても採用されるなど一般的な運行方
式となっていると認識しています。根岸線のワンマン運転化に向け、JR東日本とし
て全駅へのホームドアの整備や運転席への乗降確認モニターの設置などを進めてお
り、安全確保に向けた取組がなされているものと認識しています。

○みわ智恵美委員 混雑時にはホームへの人の配置も要望していただきたいと思えます。

9月1日午前8時40分頃、横浜駅JR東海道線ホームから視覚障害者が盲導犬とともに転落する事故がありました。非常停止ボタンを乗客が押してくださったことで電車にはひかれませんでした。肋骨を折るけがをされました。県内で最も利用者の多いJR横浜駅において、長年ホームドアの設置が求められてきました。市としても横浜駅東海道線ホームに一刻も早いホームドア設置をJR東日本に働きかけるべきと考えますがどうか、伺います。

○鈴木都市整備局長 東海道線や横須賀線では列車の種類によってドアの位置が異なるなどの課題がありましたが、JR東日本は車両の統一などの工夫を行いまして2031年度末頃までにこれらの路線のホームドア整備を目指すとしてございます。本市としても利用者の多い駅は特にホームドアの必要性が高いと考えておりますので、横浜駅での整備を早期に進めるよう引き続き働きかけをしてまいります。

○みわ智恵美委員 2031年というのは本当に危ないです。大変命に関わるころなので、しっかりお願いします。

瑞穂ふ頭、横浜ノース・ドックの基地機能強化の問題について伺います。

横浜ノース・ドックには2018年から頻繁にオスプレイが搬入され、離陸し、市内上空を飛行しています。横浜ノース・ドックは航空機が離発着してもよい場所なのかどうか、伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 国からは、米軍の航空機は国内法の離発着場の規制は適用されないとの説明を受けております。

○みわ智恵美委員 まさに治外法権の状況なのですが、(資料を表示)スライドは瑞穂ふ頭、横浜ノース・ドックの市役所からの景観です。観光都市横浜のみならずみらいからすぐの場所です。こちらは基地対策特別委員会の基地調査で私自身が撮影した横浜ノース・ドックです。まさに港のど真ん中にあることが分かります。オスプレイは墜落事故を度々起こす危険な機体であり、何より戦争の道具ですから海上保安庁や民間のヘリコプターが横浜港から飛ぶのとは全く異質です。市民生活の安心安全の確保のために政府や米軍に対して横浜ノース・ドックに危険なオスプレイの搬出入をしないこと、飛行させないことと強く申し入れるべきと考えますがどうか、伺います。

○鈴木都市整備局長 オスプレイの搬入及び飛行につきましては国の安全保障に関する事項でありますので、安全性の検証も含め国が責任を持って対応すべきものと考えております。本市といたしましては、市民の皆様には不要な御心配をおかけしないよう国に対して引き続き安全への十分な配慮と適時適切な情報提供を求めてまいります。

○みわ智恵美委員 今年7月末に東富士演習場における米軍の訓練実施に伴う横浜ノース・ドックでの物資搬出入の情報の場合は、市は国に対し弾薬の搬入が行われないことを明確に申し入れています。その点は評価します。同様にオスプレイについても安全への十分な配慮ではなく、飛行させないことを強く求めるよう要望いたします。

今回、横浜ノース・ドックで多国間合同演習の一環となる自衛隊陸海空合同での訓

練が行われます。こういう訓練が行われるということで横浜ノース・ドックに自衛隊の基地が併設されるのではないかと懸念が生まれておりますがどうか、伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 今回、米軍施設内で行われる自衛隊の機動展開訓練につきましては一過性のものであると国に確認しており、新たな自衛隊の基地の設置にはつながるものではないと考えております。

○みわ智恵美委員 日本国憲法の下で自衛隊には認められていない先制攻撃をアメリカが行った場合、その相手国からのミサイルなどの反撃から防衛する訓練が今回の高射部隊による統合防空ミサイル防衛訓練と指摘されております。横浜ノース・ドックで行われます。こんなことを許してはならない。このような事態を受け入れているのでは横浜ノース・ドックにおいて早期全面返還が遠のくばかりではないでしょうか、伺います。

○鈴木都市整備局長 今回の自衛隊の訓練が基地の恒久化につながるものではないことは部長がお答えしたとおりでございますが、米軍施設の早期全面返還につきましては本市の大きな方針でございますので、市会の御協力もいただきながら、引き続き国に返還を求め続けてまいります。

○みわ智恵美委員 私たちも頑張りたいと思いますが、瑞穂ふ頭、横浜ノース・ドックの対岸には市役所も県庁も県警本部もあります。戦争に巻き込まれたら県、市の中樞が失われます。早期全面返還、私たちも全力で取り組んでまいります。よろしくお願いいたします。

次に、根岸住宅地区の国有地処分に関する国との調整状況について伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 返還される国有財産の活用については国有財産地方審議会での諮問等が必要になります。そのため現在財務省や防衛省と定期的な会合の場を持ち、課題の共通認識や国有地の利活用などについて協議を行っております。

○みわ智恵美委員 改めてこちらのスライドをご覧ください。（資料を表示）横浜ノース・ドックですけれども、横浜の経済と市民生活を支える港のど真ん中にあることがよく分かります。ここが返還されれば横浜の港の景観も経済も全く別の次元になるほどのものです。こちらのスライド、国有地の処分条件、今交渉されているということですが、このように示されていますが、市としてこの条件についての見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 これは国から示されている一つの基準でございますので、まずはこの基準に沿って調整を行いながら、引き続き市にとって有利な条件となるような協議もしてまいるところでございます。

○みわ智恵美委員 先ほども述べましたけれども、本当に返ってくるということと負担が改めて生じるということは問題だと思うのです。市の中心部なども広範囲にわたり戦後80年もの間、米軍施設の影響を受けてきた経緯を踏まえて返還財産の無償譲与、無償貸付けなど処分条件を緩和するよう国と交渉すべきと考えますがどうか、伺います。

○**平原副市長** 米軍施設として利用されまして地権者やあるいは地元には不便を強いてきた経過もございます。この部分については委員のおっしゃるとおりだと思います。そういう経過もございますので、我々も今までも国に対して様々な機会を捉えて国有地の処分条件を弾力的に運用して跡地利用の促進への支援を要望してきたところでございます。根岸の話にしますと、これから土地区画整理事業の実施とそれから早期の土地利用開始を目指して行動していきますので、その中で引き続き国としっかり協議をしていきたいと考えております。

○**みわ智恵美委員** 市民の長年の負担、そこに改めて税金での負担ということが生じないように頑張っていたいただきたいと思います。国有地は全て地方自治体に対して無償譲与すべきです。これまでの長きにわたる基地負担、それによるまちづくりの遅れを国には十分理解を求め、今、しておりますというふうに述べられましたけれども、しっかりと協議を進めていくよう要望し、私たちも力を尽くしていきたいと思っております。ありがとうございました。

○**谷田部孝一副委員長** 次に、白井亮次委員の質問を許します。（拍手）

○**白井亮次委員** 自由民主党の白井亮次です。よろしく申し上げます。

初めに、郊外部の鉄道駅周辺のまちづくりについて伺います。

先日公表された新たな中期計画の基本的方向では市民生活の安心・安全と横浜の持続的な成長・発展の2点を戦略として掲げております。先日、9月12日の市会一般質問で我が党の伏見議員からも質問がありましたが、鉄道駅周辺の利便性を高めることは都市の価値を高めることにもつながり、持続可能なまちづくりに向けて大変重要な取組でございます。今後、本市も今のままでは人口減少局面を迎えることが推計されていることを考えると、成長発展の礎として人口や税収を増やすため、特にポテンシャルの高い鉄道駅周辺で効率的かつ戦略的にまちづくりを進める必要があると考えております。

そこで、改めて本市の都市づくりにおける郊外部の鉄道駅周辺のまちづくりの考え方について市街地整備部長に伺います。

○**清田担当理事兼市街地整備部長** 今年の5月に公表いたしました都市計画区域の整備、開発及び保全の方針に基づきまして鉄道駅周辺は交通基盤の整備を進めるとともにポテンシャルに応じた機能を誘導し、利便性のさらなる向上を図ってまいります。具体的には区画整理や再開発などによりましてバス、タクシー、歩行者空間の充実や商業、文化、子育て支援などの市民生活を支える施設、多様な世代が住める住宅、これらを誘導いたしまして誰もが便利で暮らしやすいまちを実現してまいります。

○**白井亮次委員** 交通利便性が高いにもかかわらず、鉄道駅が持つポテンシャルが十分に発揮されていない地区にどのように対応していくかという点がこれからのまちづくりを進める上で大きな課題だと考えております。

スライドを御覧ください。（資料を表示）私の地元都筑区でも平成20年3月にグリーンラインが開通いたしました。東山田駅周辺は御覧のとおり現在も駅周辺は市

街化調整区域となっております。次のスライドを御覧ください。東山田駅周辺地区の航空写真になりますが、農地や駐車場、住宅が混在しております。ロータリーもスーパーもないということで、東山田駅近くにお住まいの方は会社の近くでスーパーに行き袋を持って電車に乗って帰ってくるような生活を皆さんは送っていることを聞いております。本当に日吉も都筑の中では一番近いですし、都筑インターも近いということで非常にポテンシャルがあると思います。こうした立地ポテンシャルを十分に生かしていない地区の一つであるこの東山田駅周辺、現在のまちづくりの取組状況について市街地整備部長に伺います。

○清田担当理事兼市街地整備部長 まちづくりへの関心が高まりますように令和5年度より地権者の方々や地域の皆様による勉強会を立ち上げて、本市も参加をいたしましてまち歩きや意見交換を定期的を実施しております。勉強会には新たな出席者が少しずつ加わっておりまして様々な意見が出るようになるなど、皆様のまちづくりに対する関心は徐々に高まってきていると感じております。

○白井亮次委員 ありがとうございます。平成24年に横浜市が周辺にお住まいの方を対象に実施したアンケートの結果を見ると、駅周辺の利便性やまちのにぎわいの向上を求める意見が多くある一方で、現在の農地や緑地の保全などを望む意見もありました。まちづくりについて様々な御意見があるため地域の皆様の話し合いだけでまちの将来像を描くのは困難な状況であり、中立的な立場で適切にアドバイスができる主体が関わっていくことの必要性を感じております。私はこの役割を果たせるのは横浜市だけだと考えております。

そこで、東山田駅周辺のまちづくりについては行政のこれまで以上の関わりが重要であると考えますが、都市整備局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 これまでの勉強会を通じまして地域の皆様のまちづくりに対する考えは様々であることは承知しております。今後は先進事例を学ぶための現地視察の企画などまちの将来像を描くための取組を進めまして、これまで以上にお一人お一人の考えに丁寧に向き合いながら積極的に取り組んでまいります。

○白井亮次委員 ありがとうございます。私も地域の皆様からの要望で実際に会議に参加しているので、これまで様々な取組を進めていることは認識しておりますが、改めて局長に確認させていただき、大変心強く感じました。東山田駅ができたことを契機としてこの地を選んで引っ越してきたという方も現にいらっしゃいます。地域にはまちづくり事業に明るい知見を持った方もおられます。まちづくりの議論が進む環境が地域でも整いつつあると感じています。ぜひこの機を逃すことなく速やかにまちづくりを進めていただくことを強く要望いたしまして、次の質問に移ります。

次に、二ツ橋北部における三ツ境草柳線等沿道地区土地区画整理事業についてお伺いします。

スライドを御覧ください。（資料を表示）当該地区の位置関係を示したものです。現在は赤色で示したエリアで第1期の土地区画整理事業を行っております。西側の青色で着色したエリアが第2期として事業化に向けた検討を進めている地区です。東西

には相鉄線が走っており、北側はGREEN×EXPO 2027の会場となっております。当事業が行われている瀬谷区では、GREEN×EXPO 2027の開催に向けてその周辺エリアでの道路整備等が急ピッチで進められていると認識しております。現在、都市整備局では第1期土地区画整理事業に取り組んでいますが、この事業の中で三ツ境下草柳線の一部を整備することで三ツ境駅からGREEN×EXPO 2027の会場へのシャトルバスの輸送ルートの一部を整備することができます。次のスライドを御覧ください。左の写真が第1期地区の現在の整備状況です。工事も大詰めを迎えている状況が分かります。右側の写真が第2期地区周辺の道路の現況です。このような渋滞が日常的に発生しております。第2期では三ツ境下草柳線をさらに瀬谷駅前まで延長する計画となっております、完成すれば瀬谷駅から三ツ境駅に至る東西方向の交通利便性が格段に高まるだけでなく、横浜市の西部地域の道路ネットワークを形成する上でも重要な役割を果たすことができます。計画地区には住宅が建ち並んでおり、多くの方々が住んでおられ、地権者の方も200人以上おられると聞きました。事業を進めるにはこの方々の理解と御協力が不可欠でございます。

そこで、第2期地区のこれまでの地元対応の状況について市街地整備部長に伺います。

○清田担当理事兼市街地整備部長 第1期地区の完了も近づいてまいりましたことから、昨年度から改めまして全ての地権者の方を対象としました説明会で土地利用計画や減歩、移転補償、スケジュールなどについて説明を行ってまいりました。このほか地権者約250人に対しまして個別に面会をし、将来の居住や資産活用などの意向をお伺いしてまいりました。このほか随時借家人の対応や土地の売却など個別の御相談にも応じております。

○白井亮次委員 引き続き丁寧な対応を行っていただきたいと思えます。

この事業では三ツ境下草柳線の整備に合わせて無電柱化や雨水調整池の整備などにも取り組むことで沿道だけでなく周辺地域の防災性の向上にも資する効果もあるため、一日も早い事業化が望まれます。そこで、第2期地区の今後の予定と事業化に向けた意気込みについて都市整備局長に伺います。

○鈴木都市整備局長 地権者の皆様の御理解が深まっていることや事業計画の検討も年度内にはおおむね完了することから、今後必要な法定手続等を着実に進めまして令和9年の事業化を目指してまいります。三ツ境下草柳線は都市計画決定から長期間が経過しており、早期の事業実施を望む声に添えていくためにも職員一丸となって事業化に向けて取り組んでまいります。

○白井亮次委員 ありがとうございます。第1期地区の事業完了に向けた取組と併せての第2期地区の事業立ち上げは大変だとは思いますが、1期、2期と続くこの事業はこれまで触れたような様々な効果があり、大変重要な事業だと考えております。息の長い事業になりますが、当局におかれては強い思いを持って取り組んでいただくことを期待して、次の質問に移ります。

次に、高速鉄道3号線延伸について伺います。

高速鉄道3号線延伸事業は首都圏全体の広域的な鉄道ネットワークを強化し、交通機能の拡充が期待される重要なプロジェクトです。田園都市線の事故もあり、今改めて注目が集まっていると思います。この事業は単なる交通インフラの整備にとどまらず、沿線地域の暮らしや経済活動を支える基盤となるものであり、交通利便性の向上を通じて市北西部の地域活性化にも大きく寄与します。

そこでまず、高速鉄道3号線延伸事業の現在の取組状況について交通政策部長に伺います。

○**松井交通政策部長** コロナの影響による利用者見込みの減少や昨今の物価高騰など平成31年の事業化判断時には想定していなかった課題が顕在化し、対応に時間を要しています。事業着手に必要な国の鉄道事業許可の取得は事業採算制の成立が条件となっています。このため、現在交通局と連携しながら沿線まちづくりへの需要創出や事業費削減など事業計画の見直しに取り組んでいます。

○**白井亮次委員** 本事業を着実に進めていくためには関係する局がそれぞれの専門性を生かしながら、どのように連携し、役割を果たしているかが問われます。今年2月の予算特別委員会交通局局別審査では、私から交通局の取組状況などについて質問をさせていただきました。その際に鉄道整備と沿線まちづくりの連携の重要性を改めて認識いたしました。私も地元の東山田駅周辺のまちづくりの経験の中でまちづくりは一朝一夕で進むものではないと実感しており、このような観点からまちづくりを担当する都市整備局の取組が重要でございます。

そこで、高速鉄道3号線延伸の沿線まちづくりの検討状況について地域まちづくり部長に伺います。

○**小檜山地域まちづくり部長** 人口動態や土地利用の状況などを踏まえ、将来を見据えた沿線地域のあるべき姿や駅周辺に必要な機能の誘導や土地利用転換の方策など検討を進めております。川崎市とも連携をし、まちづくりによる鉄道需要の創出にもつながるよう取り組んでまいります。

○**白井亮次委員** 御答弁いただいたとおり、まちづくりの取組により事業性を高め、交通局が精査中の事業計画をより確かなものにするのが重要です。我が党の草間剛衆議院議員も予算委員会の分科会で国土交通大臣に質問を行っておりますが、事業着手には国の鉄道事業許可の取得や補助事業の採択が必要であり、鉄道事業を取り巻く厳しい社会情勢の中でも推進できるよう国に理解と支援を求めていく必要があると考えています。

そこで、高速鉄道3号線延伸の事業化には国への働きかけが重要と考えますが、都市整備局長の見解を伺います。

○**鈴木都市整備局長** これまで高速鉄道3号線の早期事業化に向けまして財源確保につながる制度の創設などについて国へ要望を行っており、国からは様々なアドバイスもいただいているところでございます。今後も事業計画の精査を行いながら、鉄道事業許可が取得できるよう国との協議を積極的に行ってまいります。

○**白井亮次委員** 力強い答弁をありがとうございます。交通局、都市整備局、そして川

崎市がタッグを組んで地域の声を受け止めて、国と連携を強化しながら着実に事業着手へと歩みを進めていただくことを要望いたしまして、次の質問に移ります。

次に、横浜駅西口周辺のまちづくりについて伺います。

いよいよGREEN×EXPO 2027の開催まで1年半と迫ってまいりました。市内一の乗降客数を誇るターミナル駅である横浜駅では多くの来街者をお迎えすることになると思います。横浜の玄関口として国内外に横浜の魅力をアピールし、また来たいと思わせるようなおもてなしの空間をつくることが重要であり、中央西口駅前広場では環境改善に向けて工事が始まっています。

そこで、GREEN×EXPO 2027開催に向けた西口駅前広場整備の考え方について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 中央西口駅前広場では、歩行者空間とイベント空間を区分した舗装の整備により歩きやすく居心地のいい空間を確保してまいります。また鶴屋町側のきた西口駅前広場では川を望めるテーブルやベンチなどを整備し、水辺を感じられる憩いの空間を形成してまいります。それぞれの駅前広場をGREEN×EXPO 2027開催までに完成させ、多くの来街者をお迎えする魅力的な駅前空間を創出してまいります。

○白井亮次委員 特に中央西口駅前広場は多くの方が利用される交通の拠点でもありますので、環境整備はぜひ進めてほしいですが、現状、利便性の観点でいうとタクシー乗り場に課題があるように感じています。スライドを御覧ください。（資料を表示）写真の青い矢印で示すタクシーの動線と赤い矢印で示す一般車が交錯する形となっており、乗り場付近でタクシーが一般車を避ける必要があるためスムーズに出発できない状況でございます。多くの利用者が列になっている中で何か工夫できることはないものでしょうか。

そこで、中央西口タクシー乗り場の利便性向上に向けた考え方について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 この写真にもありますように、駅前広場の舗装工事に合わせまして一般車とタクシーの動線をしっかり分離して交錯を解消してまいります。安全で円滑な車両通行により乗車の効率が上がることで、委員おっしゃるようなタクシー利用者の利便性が高まるものと考えております。また引き続き、快適性や使いやすさの向上に向けた取組についてタクシー事業者や広場管理者などと協議を進めてまいります。

○白井亮次委員 ぜひ安全で利便性の高い駅前広場にしていってほしいと思います。

駅前広場はハード整備だけでなく、人が滞在し、くつろぐことができる空間要素も重要であると考えます。スライドを御覧ください。（資料を表示）中央西口駅前広場においては5月にヨコハマニシグチOPEN PARKとして駅前広場活用の社会実験が開催され、大変にぎわっておりました。

そこで、駅前広場を中心としたにぎわい創出の今後の取組について都市整備局長に伺います。

○鈴木都市整備局長 ヨコハマニシグチOPEN PARKでは駅前広場の3か所を憩いの広場へと転換いたしました。多くの方がくつろぐ姿が見られるなど人中心の駅前広場の可能性を実感することができました。今後は高島屋からビブレ方面をつなぐパルナード通りや川沿いの公共空間などにおきまして新たなにぎわいを展開させます。駅前広場のにぎわいを周辺へ広げ、エリア全体の魅力と価値の向上を図ってまいります。

○白井亮次委員 横浜駅周辺には多くの企業、事業者が集まっています。多くの主体を巻き込み、活動を加速させることによって居心地がよく、にぎわいのあるまた訪れたいくなるようなまちを目指して行ってほしいと思います。

次に、災害時にも生きるまちづくりの推進について伺います。

昨年度改定した横浜市地震防災戦略では災害時にも生きるまちづくりの推進として地域と共同で防災型公園の整備を進め、共助の力を強化していくことを掲げております。防災型公園は災害時に活用できる機能を地域の意見を積極的に取り入れながら整備していく全国的にも珍しい新たな手法でございます。横浜市地震防災戦略では防災型公園を令和11年度までに10か所、令和15年度までに28か所整備する目標としていますが、そこでまず、防災型公園整備の現在の取組状況について防災まちづくり推進室長に伺います。

○遠藤防災まちづくり推進室長 防災型公園の整備は重点対策地域におきまして市の認定を受けた地域まちづくり団体が公園を防災目的で活用することを前提としております。現在、南区の三春台、西区の池ノ土、神奈川区の六角橋の3公園で今設計に着手しているところでございます。

○白井亮次委員 ありがとうございます。災害時には火災の延焼遮断帯やいつとき避難場所となる防災型公園は、平常時は防災訓練などを通じて地域の防災力向上やコミュニケーション形成にもつながる有効な空間にもなるため、着実に整備を進めてほしいと思います。災害対策は直接的な被害を最小限にとどめることと併せて被災してしまった市民が安心して生活できる環境整備も重要となるため、防災型公園においてどのような防災施設が整備されていくのか気になるところです。

そこで、防災型公園にどのような施設を整備していくのか、防災まちづくり推進室長に伺います。

○遠藤防災まちづくり推進室長 防災型公園の整備に当たりましては防災訓練など防災力を高めるための取組や災害時に必要となる設備について地域まちづくり団体と話し合い、計画案を作成しています。そのため整備内容は公園ごとに異なりますが、災害用トイレ、雨風をしのげる防災パーゴラやかまどベンチ、非常用電源といった施設の整備を想定しています。

○白井亮次委員 ただいま例示された施設の中でも災害用トイレはどの地域においても必要不可欠な施設であると思います。特に大規模災害が起きた際は停電や断水により自宅のトイレが使えなくなってしまう、多くの地域でトイレ難民が出てきてしまうことが懸念されます。各家庭でトイレパックや簡易型トイレの備蓄を推進していくこと

も大切ではありますが、防災施設の中でも特に災害用トイレの整備が重要と考えております。

そこで、防災型公園を整備する際には災害用トイレ整備に重点を置くべきと考えますが、都市整備局長の見解を伺います。

- 鈴木都市整備局長 過去の経験からもトイレの重要性は非常に高いと認識しております。災害用トイレの必要性を地域の皆様に丁寧に説明し、設営等のオペレーションの課題についても十分に御理解をいただきながら積極的に設置を推進してまいります。
- 白井亮次委員 ありがとうございます。都筑区など耐久性の高い鉄筋コンクリート造りのマンションが多く、地震火災の延焼危険性がそれほど高くない地域であっても停電、断水により自宅のトイレが使えなくなってしまうと、人口密度が高いこともあり、トイレ難民が非常に多く出てくるのが想定されます。密集市街地に限らず、災害時のトイレ問題の解消は全市的な課題と考えております。現状では地域防災拠点の災害用トイレは下水道河川局、公園のトイレはみどり環境局や土木事務所、トイレパックの備蓄や啓発では資源循環局が主体となるなど複数局にまたがって取組を進めているところですが、そこで、災害用トイレの設置拡大に向けて関係区局間で連携して取り組むべきと考えますが、副市長の見解を伺います。
- 平原副市長 災害時のトイレの確保は大変大きな課題であると認識しております。このため感染症対策、あるいは福祉的な視点も含めまして横浜市地震防災戦略において重要な施策として位置づけたところでございます。地域防災拠点における仮設トイレの増設はもちろんですが、例えば自治会町内会、あるいは委員御指摘のあったマンションの管理組合、社会福祉施設等へのマンホールトイレの設置支援の推進など災害時のトイレ対策に全市を挙げて取り組んでいきたいと考えております。
- 白井亮次委員 ありがとうございます。特にマンションの管理組合は防災の係の方がいらっしゃって、そこの方と区役所がなかなか連携できていないという状況もありますので、積極的にプッシュ型で相談とか、いろいろ御支援をしていただければと思います。

次に、都市計画マスタープランの区プランの改定について伺います。

今年5月に都市計画マスタープランの全市プランが改定されました。まさにこれから18区それぞれの地域の特性を生かした区プランの改定に入っていくことと思います。スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは都市計画マスタープランの構成でございます。左がこれまでのマスタープランで全市プランと区プランの2つで構成されておりました。右は今後のマスタープランの構成です。区プランについては地域別方針と個別計画の2層構造で構成される予定です。私はこの新たな構成に大いに注目しております。

そこでまず、地域別方針と個別計画の内容について地域まちづくり部長に伺います。

- 小檜山地域まちづくり部長 スライドの右の中段ですが、地域別方針ですけれども、市内全体を4つ程度の地域に分けて、それぞれの地域について土地利用や交通など都

市計画の方針を定めて公共事業や開発誘導の際の方向性を示してまいります。それから右の下段の区別計画でございますが、各区の現況や課題、特徴や魅力を整理した上で区の象徴的な資源を生かしたまちづくりを区ごとに力を入れて取り組む内容を示してまいります。

○白井亮次委員 地域別方針と区別計画の2層構造はこれまでには見られなかった形です。都市マスタープランが担ってきた役割の検証をした上で都市計画審議会での議論など検討が重ねられてきた結果ではないかと考えます。

そこで、改めて地域別方針と区別計画に分けた狙いについて地域まちづくり部長に伺います。

○小檜山地域まちづくり部長 鉄道沿線のまちづくりなどは複数の区にまたがることから、地域別方針として都市計画の方針等をまとめることで区の枠を超えたまちづくりの検討に生かすことができます。また区別計画では、より身近な区ごとにまちの将来像を示すことで区民や事業者の皆様がまちに愛着を持ってまちづくりに参加しやすくなるようにしてまいります。

○白井亮次委員 区プランの改定の方向性について理解が深まりました。より分かりやすい計画となることを期待いたします。

次に、改定の時期についてですが、前は18区がおのおののタイミングで改定し、全ての区が終わるまで通算して七、八年かかっていました。全市プランの改定から時間が経過すると社会状況が変わってしまいますし、あと行政の担当者も変わってしまうということで区プランについては速やかな改定が望ましいと考えております。

そこで、改定のスケジュールについて地域まちづくり部長に伺います。

○小檜山地域まちづくり部長 現在、地域別方針については要点をまとめた骨子を作成中でございます。今後市民の皆様からの意見募集や都市計画審議会を経て令和10年度の策定を目指してまいります。また区別計画については地域別方針と並行して区ごとに検討を進めまして、令和11年度までの全区の策定を目指してまいります。

○白井亮次委員 ありがとうございます。今後改定作業が本格的に進んでいくと思いますが、私は改定に当たって様々な方からの意見を丁寧に反映していくことが最も重要だと考えております。例えば港北ニュータウンは地権者、不動産所有者、商業者、市民活動団体など様々な立場でまちに関わる方々がいて、まちづくりへの関心が非常に高いと感じております。都市マスタープランは簡単に変えられるものではないので、改定する過程で住んでいる人や働いている人だけでなく、まちづくりに関わるいろいろな団体に早い段階から意見を聞くとよいのではないかと考えております。案が固まってから意見を聞くのでは議論ができる内容が限られてしまうからでございます。

そこで、素案の作成段階から地域の様々な方々の意見を聞くべきと考えますが、都市整備局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 都市マスタープランはその地域の住民や事業者の皆様と議論を重ねながら作成していくことが重要です。このため素案について作成前の段階から地域の様々な方々へ御説明する機会を設け、御意見を伺いながら検討を進めてまいりま

す。その後、広く意見公募手続も実施し、御意見を生かしたプランを実現してまいります。

○**白井亮次委員** ありがとうございます。大変だとは思いますが、早い段階から市民、事業者の意見をしっかりと反映していただくとともに、スピード感を持って区プランの改定に取り組むことを期待いたしまして、次の質問に移ります。

次に、私の地元の都筑区のセンター北駅周辺について伺います。

センター北駅周辺は横浜市北部の1つの商業拠点となっております。駅周辺ではモザイクモール港北、ショッピングタウンあいたいなど多くのショッピングモールが整備され、特に2007年にオープンしたノースポート・モールは、その規模だけでなく集客においてもまちのにぎわい創出に大きく貢献していただいている施設だと思っております。一方で土日や雨の日、年末などの時期はノースポート・モールに向かう車により大渋滞が発生しております。そのような中、令和5年度に私から都市整備局にお声がけして町内会、商業振興会、ノースポート・モール、警察、横浜市によるセンター北地区の渋滞対策検討に向けた意見交換会を定期開催するようになりました。スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは港北ニュータウン・センター北駅周辺状況図でございます。意見交換会で話し合った結果、昨年12月から土日に限りノースポート・モールから西側のシンボルロード側に——ちょっと小さくて恐縮なのですが——出る車を右折出庫に誘導することで入庫する車との交錯を防ぎ、周辺の渋滞を緩和する取組が行われております。また今年の7月には周辺の住民等に対してセンター北地区周辺の交通渋滞解消に向けたアンケートが実施されました。

そこで、交通渋滞解消に向けたアンケートではどのような御意見があったのか、地域まちづくり部長に伺います。

○**小檜山地域まちづくり部長** このアンケートの回答項目の現在土日のみ試験的に実施している店舗からの右折出庫の誘導を今後も継続したほうがよいという回答が8割でございました。また自由記入では渋滞を解消してほしいという御意見が最も多く、続いて店舗前での駐停車が渋滞の一因となっているや横断歩道前後の駐停車があると歩行者の安全が確保できないや渋滞が周辺の住宅の車の出入りに影響を及ぼしている等の御意見がございました。

○**白井亮次委員** ありがとうございます。地域の皆さんの御意見をお聞きすると、問題を解決するには商業施設側だけが対策するのではなく横浜市や警察など行政も一緒になって対策を講じなければならないと思います。周辺道路を含む車道線の見直しや周辺地区の渋滞対策については今後も関係者が一丸となって取り組むことが必要です。

そこで、交通渋滞解消に向けて今後どのように対応していくつもりなのか、地域まちづくり部長に伺います。

○**小檜山地域まちづくり部長** まずは右折出庫の継続を店舗に働きかけてまいります。加えて店舗、警察、商業振興会、地元町内会と連携をして店舗が混雑する時期や日時での店舗前道路の一方通行化の社会実験に向けて準備を進めているところでございます。この実験の結果を分析、検証しまして一方通行化を含めた効果的な渋滞対策を進

めてまいります。

○**白井亮次委員** ありがとうございます。一方通行化の社会実験を確実にを行い、必要な対策を実施していくことは大変重要だと思います。一方でしっかりとエビデンスに基づいた渋滞対策を進めるべきと考えます。状況によってはリアルタイムの情報など様々なデータを活用し検証するべきだと思います。センター北駅周辺の渋滞問題は周辺住民や商業施設利用者など都筑区民にとって非常に大きな問題です。データ取得に多くの費用負担があったとしても、影響を受けている人の多さを考えれば納得できるのではないかと思います。今後の検討に期待しつつもしっかりとした分析、根拠に基づいた検討を行い、一方通行化にこだわらず様々な対応策について検討していただきたいと思います。この会議は渋滞が解消されないと解散ができないというような会議だと思いますので、ぜひ一緒に頑張らせていただきたいと思います。

次に、みなとみらい地区のマップのデジタル化について伺います。

みなとみらい地区では開発が進み、オフィスや商業施設、音楽ホール、ミュージアムなど多様な施設が立地し、観光やビジネスで多くの方々が訪れるまちになっております。Kアリーナ、横浜美術館、赤レンガ倉庫、コスモワールドなどの観光スポットは地区内で点在しており、特に初めて訪れる方にとっては目的地を探し、ルートを知るために手元に地図があることは重要だと考えております。

そこで、みなとみらい地区ではどのような地図を発行しているのか、都心活性化推進部担当部長に伺います。

○**木村都心活性化推進部担当部長** 商業施設やオフィス、ホテルなどを紹介するみなとみらい21ガイドマップや音楽イベントの前後に食事などが割引になるお店を紹介するオトギフマップ、美術館、博物館などを紹介するアート&ミュージアムめぐりMAPなどを観光案内所等で配布しているほか、主要な観光スポットがスマートフォンで確認できるデジタルマップも提供しております。

○**白井亮次委員** 様々な地図が発行され、訪れた方々に配布をされていることが分かりました。デジタルマップも使われているようですが、デジタル機器の普及が進み、スマートフォンを持っている方も多いため、スマートフォンで見ることのできるデジタルマップの提供は重要だと考えております。デジタルマップは今どこで何が行われているかといったイベント情報をリアルタイムで伝えることができます。また英語の分からない外国人も多いため、多言語対応しやすいこともメリットでございます。デジタルマップを活用することで場所やルートが分かりやすくなりますので、来街者の方々がより多くの施設を訪れるなどの効果が期待できます。スライドを御覧ください。（資料を表示）他都市の観光地などでは民間事業者がかわいいイラストのデジタルマップを提供しておりまして、観光客のわくわく感が高まるよい事例だと考えています。GPSを基にしていますので、地図の中を歩くと実際にGPSが動くので、絵の中を歩いているような感覚になるような地図でございます。

そこで、みなとみらい地区でもデジタルマップを充実すべきと考えますが、都市整備局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 デジタルマップは来街者にとって便利なツールになるだけではなく、まちづくりの観点からも人の流れや行動範囲を把握することで今後のにぎわい創出に活用することが可能です。みなとみらいだけでなく横浜駅や関内方面への回遊性を含め、見やすく使いやすくわくわくするようなデザインと情報内容を検討いたしまして地域の魅力をより効果的に発信できるよう充実させてまいります。

○白井亮次委員 ありがとうございます。デジタルマップをはじめ来街者が利用しやすい時代に合ったツールの提供はサービス向上になると思いますので、しっかりと検討を進めていただきたいと思います。

最後に、歴史を生かしたまちづくりについて伺います。

横浜には開港を象徴する近代建築、西洋館、江戸時代からの宿場、農村の風情を伝える古民家などがあり、歴史に基づいた景観がまちの魅力となっております。スライドを御覧ください。（資料を表示）都筑区におきましても国指定重要文化財の関家住宅や横浜市認定歴史的建造物の中山恒三郎家店蔵及び書院——こちらですけれども——などが地域のシンボルとして残っております。このような歴史的建造物を長きにわたり継承してきたことについて所有者の皆様の御努力に敬意を表したいと思います。その反面、このような歴史的建造物の多くが特殊な工事が継続して必要であることなど維持管理の面で所有者の負担が大きくなります。横浜市では歴史資産を再評価し、まちづくりの資源として位置づけ、保全活用を積極的に図っていくため、昭和63年に歴史を生かしたまちづくり要綱を施行しました。その要綱を基に認定した歴史的建造物に対して外観改修等の助成等の支援を行っており、負担の軽減につながっております。

そこでまず、昨年度の助成の実績と今年度の予定について企画部長に伺います。

○松本企画部長 昨年度につきましては山手の西洋館の外観保全や耐震改修など2件の助成を行いました。今年度につきましては横浜市歴史的風致維持向上計画による国費に加えまして横浜市地震防災戦略に基づく耐震助成の拡充等、新たな財源の導入をすることにより中区の横浜指路教会や港北区の池谷家住宅の耐震改修など8件の助成を予定しております。

○白井亮次委員 ありがとうございます。このような歴史的建造物を末永く保存、活用していくには市民の皆様に広く知ってもらうことが必要不可欠だと思います。スライドを御覧ください。（資料を表示）これは先日、私も鴨志田市議も参加をしている横浜青年会議所が横浜市認定歴史的建造物である旧根岸競馬場一等馬見所の前の広場で近隣の小学生を対象とした気球係留のイベントを実施したところでございます。朝5時集合ということで大変しびれる運営でございましたけれども、何とかやり切ることができました。また港北区の池谷家住宅では所有者が主体となり近隣小学生向けに建築物の公開を行い、歴史文化に触れる機会を創出しております。このような取組は横浜の未来を担う子供たちに地域の歴史や魅力を知ってもらうよい機会になっていると感じています。

そこで、若者世代が横浜の歴史文化に触れる機会をつくることが重要と考えます

が、都市整備局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 若い世代の方々に歴史文化に身近に触れ、その魅力を体感してもらうことは横浜への愛着を高めることにつながると考えております。そこで、小中学生も楽しめる歴史的建造物のVR、ARの作成やブロック模型の作成、それから地域の学校と連携した歴史をたどるまち歩きツアーの実施など、若い世代に向けた歴史と文化との多様なタッチポイントづくりに新たに組み込んでまいります。

○白井亮次委員 貴重な歴史遺産をしっかりと守り、触れ、知る機会をより多く創出することで市民や来街者の皆様が横浜に愛着を持ち、個性と魅力ある横浜のまちづくりが進み、選ばれる都市の形成につながることを期待して、私の質問を終了します。

ありがとうございました。（拍手）

○谷田部孝一副委員長 次に、鴨志田啓介委員の質問を許します。（拍手）

○鴨志田啓介委員 自由民主党の鴨志田啓介でございます。白井委員に引き続き、都市整備局、自由民主党会派を代表して質問させていただきます。

まず初めに、地域交通の充実について伺います。

さきの本会議では地域交通に関する我が会派の伊波議員の質問に対し、市長から交通空白地の解消を早期に進めていきたいとの答弁がありました。駅やバス停から距離のある地域にお住まいの方が駅や医療機関、商業施設などへ快適に往来できるようにすることは市民の皆様が安心して安定した日常を支える上で不可欠であり、横浜の足腰を強くする地域交通の構築に向けた重要な取組であると私も考えております。とりわけ高齢化が進む中で、高齢者の外出促進や健康づくりの観点からも地域交通の充実が一層求められていると感じています。そうした中、本年4月からみんなのおでかけ交通事業が新たに始まり、地域交通に対する支援体制が大幅に拡充されました。これによりこれまで経費の面で運行が難しかった地域や移動に困っていただながらも取組に至らなかった地域でも新たな地域交通の導入が進むことが期待をされています。

そこでまず、みんなのおでかけ交通事業の進捗状況について地域交通推進担当部長に伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 昨年度から継続して取り組んでいる地区に加え、今年度からプッシュ型の支援を開始しており、合わせて30を超える地区で取組を進めています。プッシュ型の支援では取組意向が示された地区で移動ニーズのアンケート調査、運行計画の検討などを進めています。また今年度は実証運行を既に4地区で開始しており、年内に新たに3地区で運行開始を予定しています。

○鴨志田啓介委員 取組が進められている地域は数多くありますが、いずれの地区においてもできる限り早期に具体化できるよう、引き続き積極的な支援をお願いいたします。

みんなのおでかけ交通事業で支援対象となる地域交通にはバスやタクシー事業者などの交通事業者が運行するものに加え、地域の皆様によるボランティアバスや企業、施設が保有する車両を地域で活用する地域貢献送迎バスも含まれています。私の地元

である緑区では山下地区ささえあいバスというボランティアバスが地域の皆様の協力により運行されています。本格運行に移行してからもう6年もたつということでございますが、本当に地元の方々は一生涯懸命、この運行に御協力いただいております。今や地域の足として定着しているなくてはならない存在でございます。今後、市内各地で取組が広がっていく中では交通事業者による運行が採算面で難しい地域もあると思われまます。そうした地区では地域の担い手によるボランティアバスや企業、施設の送迎車両を活用した地域貢献送迎バスなどの導入が地域交通の確保において重要な役割を果たすと考えます。

そこで、ボランティアバスや地域貢献送迎バスの導入の進め方について地域交通推進担当部長に伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 導入に当たりましてはボランティアの担い手づくりや周辺企業、施設の協力が何よりも必要となります。そのためボランティアバスについては地域での支え合いが必要であることを説明するとともに、ドライバー支援講習を開催するなど担い手の確保に取り組んでいきます。また地域貢献送迎バスについては周辺企業や施設などに対し、地域の皆様とともに働きかけをしてまいります。

○鴨志田啓介委員 今おっしゃっていただいたとおりボランティアバスなどの運行には地域の皆様のお力が欠かせませんし、本当にその地域の声を丁寧に聞き取っていただいて地元の方々と連携しながら粘り強い支援をお願いしたいと思います。

横浜市ではこうしたボランティアバスを含め今後4年間で50地区程度において地域交通の導入に向けた取組を行い、交通空白地の解消を図るという目標が掲げられています。それぞれの地域における移動課題は多様で地形や住民構成、公共交通の有無など抱える事情も様々でございます。であるので、地域ごとの実情に即した仕組みづくりが不可欠です。

そこで、地域ごとに異なる事情に応じた地域交通を導入できるようどのように取組を進めていくのか、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 地形や道路幅員、周辺のバス路線の状況、駅や商業施設への距離などは地域によって異なっておりますので、地域の皆様の移動に関するお困り事は御指摘のとおり様々でございます。そのためアンケート調査の結果や地形などのデータを活用し市が運行計画案を作成し、それに基づき地域の皆様との議論を重ねていくことでそれぞれの地域の課題に対応した地域交通の導入につなげてまいりたいと考えております。

○鴨志田啓介委員 我が党の政策集「責任と約束」においても地域交通のさらなる充実ということで提言をさせていただいておりますけれども、今後は地域交通は単なる移動手段として捉えるだけでなく多層的な移動を支援の仕組みとして発展させていく視点も必要だと考えております。例えばバスや送迎車両に加え、デマンド交通やAI予約システムを活用した乗合タクシーの導入だとか、あるいは電動アシスト自転車や小型モビリティのシェアリングなど地域ごとに最適な手段を組み合わせることで移動

の自由度が格段に広がってくると思います。高齢者の足を確保するだけでなく誰もが地域で自立して移動できるまちを目指すことがこれからの地域交通政策の方向性であると考えます。加えて運行データや利用実績の分析を通じてDXによる交通の最適化を図ることも市全体の持続的な運行支援につながると期待をしております。地域交通は市民生活に密接に関わる施策であり、住民の皆様の期待も非常に大きいものがあります。交通事業者や地域団体など関係者と連携し、地域交通の充実をさらに加速させることを要望し、次の質問に移ります。

次に、地域の防災活動の場づくりについてということで伺ってまいります。

昨年度、新たな横浜市地震防災戦略が策定され、広域防災拠点の整備や避難所機能の充実など多様な施策が打ち出されました。先ほども触れられたように自治会町内会等が防災施設を整備する際に活用できる身近なまちの防災施設整備事業補助が本年度から全市に対象拡大されました。私の地元緑区はこれまで対象外でありましたが、今回の拡充により防災倉庫や避難誘導サイン、防災広場といった施設整備が可能となりました。それを踏まえて確認をさせていただきますが、今年度の身近なまちの防災施設整備事業補助について従前と拡大後の施設別実績を伺います。

○遠藤防災まちづくり推進室長 今年度の9月末までの補助実績ですが、従前から補助対象であった重点対策地域等におきましては防災倉庫が6件、避難誘導サインが3件の申請がありました。また補助対象地域を全市域に拡大したことにより新たに補助対象となった地域では防災倉庫が11件、避難誘導サインが1件の申請がありました。防災広場につきましては、相談はありますが、今のところ、いずれの地域におきましても申請はありません。

○鴨志田啓介委員 こちらのスライドを御覧いただきまして、(資料を表示) こちらは伊波俊之助議員の地元の中区本郷町の防災広場でございます。右のまちの防災広場の活用例というところでは、これは餅つきでしょうか、大変にぎわっているところでございますけれども、この補助対象地域の拡大により防災倉庫等の整備が進み、防災訓練や備品管理など地域の活動がより活発になっている点は評価できます。一方で防災広場の整備件数が思うように伸びていない点が気になります。防災広場は発災時には一時避難場所として機能し延焼遮断効果を発揮するとともに、平常時には地域活動や交流の場として地域コミュニティの活性化にもつながる非常に有意義な施設です。こうした防災広場の整備が進むことを期待していますが、そこで、防災広場整備の実績が伸び悩む要因について室長に伺います。

○遠藤防災まちづくり推進室長 こちらの防災広場の整備の実績が伸び悩む大きな要因は2つあると考えております。1つ目は防災広場となり得る敷地であっても土地所有者が不明であるなど所有者へのアプローチができないこと、2つ目の要因としましては整備後に維持管理をするための地域の体制が整えられないことと考えております。

○鴨志田啓介委員 この施策は空き家を補助金等で撤去を手助けして、そこでこの広場をつくっていくというすばらしい施策だと思うのですが、この広場整備を検討している自治会町内会の中には土地所有者の所在が不明で連絡が取れないケースも多

いということでございます。こうした課題には市としても引き続ききめ細やかな支援をお願いいたします。

また、この最大の課題は整備後の維持管理にかかる負担の大きさでございます。防災広場の維持管理というのは自治会町内会の皆様が行われるということなのですが、皆様も御存じのとおり、今、自治会町内会の加入率がどんどん下がっていくのに防災広場を増やしていくということは、まさに担い手の高齢化が進む中では大変大きな負担となってくると思います。自治会加入率の低下も進むので、今後の整備支援が必要となってきます。

そこで、防災広場整備と合わせて地域の維持管理負担の軽減策を検討すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 例えば敷地を舗装して草刈りの手間を省くですとか、あるいはごみの投棄を防ぐためにフェンスを設置するですとか、管理の手間が少なくなるような広場づくりのアドバイスをほかの成功事例なども紹介しながら行ってまいります。あわせて親子向け防災イベントなど幅広い世代が参加する機会を設けまして、新たな地域の担い手の確保などにつなげることで広場の維持管理の負担を軽減する取組を進めてまいります。

○鴨志田啓介委員 地域に寄り添った柔軟な支援をお願いしたいと思います。防災活動を契機に若い世代など新たな担い手が地域に関わるようになれば、地域の絆づくりにもつながります。今後も地域と連携しながら地震、火災対策をさらに推進していただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、水際線のまちづくりについて伺います。

臨港パークから赤レンガパーク、そして山下公園へと続く約5キロの水際線は海と都市が調和する横浜ならではの景観であり、夜景、歴史的建造物、観光施設など多様な魅力を備えています。先日の都市整備局常任委員会において、この水際線のポテンシャルを最大限に引き出し、さらなるにぎわいを創出するためのコンセプトプランの基本的方向が示されました。このプランの策定に当たっては港湾緑地や公園、道路など複数局の所管エリアに加え、民間施設も含まれており、庁内外での調整が重ねられてきたと理解しています。

そこで、水際線のまちづくりにおけるこれまでの検討経過について都心活性化推進部長に伺います。

○高井都心活性化推進部長 関係局による庁内プロジェクトを設置しまして水際線やまちの中を時間帯や曜日を変えながら職員が実際に歩き、来街者の目線で現状や課題を把握してまいりました。また周辺の商業施設や観光施設、ホテルに対して施設の実情や人々を呼び込むためのアイデアなどをヒアリングしてきてございます。それらを踏まえまして水際線のポテンシャルを生かしていくための方策ですとか、さらなるにぎわいを生み出すまちづくりなどについて議論や検討を重ねてきました。

○鴨志田啓介委員 今回の基本的方向では朝から夜まで1日を通して楽しめる水際線を目指すことが掲げられています。これまで本市ではヨルノヨや横浜ナイトフラワーズ

などナイトタイムイベントを通じて夜の魅力発信に注力してきましたが、今後は朝の時間帯に焦点を当てることも重要でございます。私も最近では9時半に寝て3時半に起きるという生活をしているのですけれども、やはりまだ朝は暗いんですね。そしてお店も何も開いていないですし、本当に朝の時間というのを結構活用して、ここでのぎわいを創出する、経済を回していく、こういう需要はあると思っておりますので、朝の例えば海辺の風景や緑を生かして朝ヨガやジョギング、アメリカ西海岸にはマッスルパークというのもありますし、あるいはヨーロッパの朝マルシェなど参考にできるところもあると思います。朝から横浜で過ごしたいと思えるまちづくりが進むのではないのでしょうかと思うのですけれども、そこで、朝の時間帯にも水際線の魅力を感じられるようなコンテンツの充実を図るべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 これまで少なかった早朝の魅力を経験できる機会を充実することは前日からの宿泊や滞在時間の延長につながるとともに、昨今の酷暑の中でも早朝は快適に過ごせることから効果的な取組だと考えております。公園などの公共空間の積極的な活用や民間事業者との連携により気球体験等の取組をさらに充実させるなど、来街者が横浜で朝活したいと思えるような環境をつくってまいります。

○鴨志田啓介委員 私の朝活は朝早過ぎるので街頭演説しかやることがないのですけれども、この朝のにぎわいは観光客の滞在時間延伸や観光消費額の増加にも寄与すると考えておりますので、朝活というところでちょっと考えていただきたいと思っております。今後は水際線に隣接する横浜駅、みなとみらい、関内関外地区と連携し、都心臨海部全体の回遊性を高めていくことが求められます。

そこで、水際線の整備を契機として都心臨海部全体の活性化につなげるべきと考えますが、副市長の見解を伺います。

○平原副市長 水際線エリアでの新たな魅力施設の整備や歩きたくなる歩行者空間の創出、公共空間を活用したにぎわいづくりなどを行いまして多くの人や企業を引きつけるエリアにしていきたいと考えてございます。加えましてこうした水際線と開発が進む関内駅、あるいはみなとみらい地区、横浜駅周辺などをつなぐ歩行者動線の強化も図りまして公共空間を活用した集客イベントの実施などハード、ソフトが一体となった取組によりまして都心臨海部全体を活性化させていきたいと考えております。

○鴨志田啓介委員 ありがとうございます。水際線の将来像には大きな期待を寄せています。さらに申し上げれば、水際線の整備は単なる景観や観光の向上にとどまらないと思っております。近年はウォーターフロントを舞台とした民間主導のイベントやマリナクティビティーの社会実装、観光船、クルーズ船との接続強化など民間の創意を生かした新たな取組も全国で広がっています。横浜でもこうした動きを取り込むことで港町の歴史と未来をつなぐ新たな都市像を描くことができると思っております。例えば朝は健康や運動の聖地として、昼は水上交通や港湾ツーリズムの発着拠点として、夜はナイトエコノミーの舞台として多様な事業者が関わる開かれた水際線経済圏を形成することができれば観光戦略やMICE誘致とも連動した横浜全体の経済波及効果にもつながるものと考えます。最近では東京と下田を結ぶ高速直行便が試験運行を開始したと

の現地の下田青年会議所と東京がちょっと話し合ったみたいなのですけれども、そういう報道を目にしました。下田は私自身もよく訪れる大好きなまちですが、陸路ではどうしても時間を要します。開港のまち同士として、横浜と下田が例えば高速航路で直接つながるような構想も含め新たな海上交通ネットワークの可能性を積極的に模索していただきたいと考えます。今後の素案策定に向け、引き続き丁寧な検討を進めていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、みなとみらい地区における歩行者ネットワークの整備について伺います。

スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらはKアリーナ横浜からの退場ルートを示した図です。令和5年9月にKアリーナ横浜が開業した直後はイベント終了後に来場者が集中し、横浜駅までの移動に約2時間を要したとの報道やSNS投稿が相次ぎました。特にとちのき通り、図の青矢印部分なのですけれども、写真①にあるように歩行者が滞留し極めて混雑をしていました。このため主催者側では退場人数を制限するとともに、市も歩道の拡幅や誘導サインの設置、退場者を複数方向に分散させる対策を講じるなど混雑緩和の取組を進めてきました。高島水際線デッキはKアリーナ横浜と横浜駅をつなぐ主要道線として開業に合わせて供用予定でしたが、工法の変更などにより延期され、昨年6月に暫定供用を予定していたものの、直前に設計上の不備が判明したため補修を経て本年3月によりやく暫定供用が開始されました。この件については私もXでちょっとディスってしましまして大変申し訳ございませんでした。できてよかったと思います。このデッキが利用可能になったことで横浜駅方面へのルートは赤矢印で示すように3系統に分かれました。すなわち①高島水際線デッキから日産本社ビルを経由するルート、②河川沿いのプロムナードを通るルート、③神奈川区側へ渡るルートの3つであり、分散効果によって利便性と安全性が大幅に向上したと伺っています。

そこで、現在のイベント終了時における混雑状況について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○木村都心活性化推進部担当部長 Kアリーナ横浜は最大2万人の観客を収容することが可能になっておりまして、退場者の約8割が高島水際線デッキを経由して横浜駅方面に向かっております。現在、イベント終了後のKアリーナ横浜から横浜駅までの所要時間は20分程度となっております。開業当初に見られた大規模な混雑は発生しておりません。

○鴨志田啓介委員 これまでの対策により当初に比べ大きく改善が見られるとのことですが、引き続き安全面に十分配慮した運用をお願いしたいと思います。

さてこの高島水際線デッキはあくまで暫定供用であり、現在も完成に向けた工事が進められています。限られた空間の中で歩行者動線を確認しつつ工事を進める必要があるため、安全確保を最優先にした施工管理が求められます。

そこで、現在の工事状況と全体完成の見通しについて都心活性化推進部担当部長に伺います。

○木村都心活性化推進部担当部長 デッキの現状ですが、橋梁部分は完成しているもの

の川沿いに降りるスロープは工場用の仮設スロープを使用しております。現在その横に本設のスロープを設置する工事を進めておりまして、今年度中に完成する予定です。その後、仮設のスロープを撤去しまして、その場所に階段を設置する予定にしております。全体の完成は令和8年度末を見込んでおります。

○**鴨志田啓介委員** 安全第一で着実に工事を進めていただきたいと思います。さらにKアリーナ周辺では今後も大規模開発が予定されています。令和10年頃にはホテルや商業施設、ミュージアムなどの新たな集客施設が順次開業予定と伺っており、来街者のさらなる増加が見込まれています。こうした動きに対し、回遊性の高い歩行環境の整備はますます重要になります。

そこで、今後の来街者増加を見据え、どのように対応していくのか、都市整備局長に伺います。

○**鈴木都市整備局長** 現在、このスライドで示す緑の点線の3つの街区で新たな開発が進められているところですが、Kアリーナの街区を含めてデッキでつないでいくことでみなとみらい駅や新高島駅方面への新たなルートを確認することができます。また多くの人が特定のルートに集中しないよう案内サインを効果的に配置するなど、来街者が安全に通行できる環境を整備してまいります。

○**鴨志田啓介委員** 開発に合わせて新たなデッキの整備や動線の改善を進めるとのことでしたが、引き続き安全で快適な歩行者ネットワークの形成をお願いしたいと思います。来街者が安心して回遊できる環境づくりが進めば、みなとみらい地区全体の魅力向上につながると考えます。次の質問に移ります。

次に、みなと大通りデッキのネーミングライツについて伺います。

さてネーミングライツといえば、先日、脱炭素・GREEN×EXPO推進・みどり環境・資源循環常任委員会において新横浜の日産スタジアムのネーミングライツ契約がスポンサー企業からの申出により契約金額を大幅に減額して更新される方向だと報告を受けました。市長も市民にとってよい形になるよう再検討を当局に指示されたということで、私も担当常任委員として続報を楽しみにしておるところです。また先日、東京の国立競技場の命名権をMUFJ Gが取得する見通しで、5年間で総額100億円程度となる見込みでネーミングライツということは全国において今注目的となっております。一方、都市整備局においては来年春のグランドオープンを控える旧市庁舎街区と横浜スタジアムを結ぶみなと大通りデッキに関してネーミングライツスポンサーの公募が進められています。このデッキは今後多くの来街者が利用すると横浜都心の主要道線であり、市民にも親しまれる空間になると期待されています。そのためネーミングライツによって企業のイメージ向上効果が大きいことを踏まえると、適正かつ妥当な価格で契約を行うことが極めて重要です。

そこで、みなと大通りデッキのネーミングライツの公募条件について伺います。

○**高井都心活性化推進部長** みなと大通りデッキは旧市庁舎街区から横浜スタジアムを経由しまして中華街など周辺のまちへの回遊を促す重要な施設でございます。来街者や地域の皆様に愛称を覚えてもらうことと財源を確保していくことを目的とし

て今公募の進められているところがございます。公募に当たっては、命名権料を最も高い配点として価格面の競争を促すことや地域への貢献度、愛称名の地域との親和性などを評価することを条件としました。

○鴨志田啓介委員 価格や愛称の設定など公募の工夫を行っている点は理解しました。他都市や民間企業が実施するネーミングライツでは、デザイン性や広告連動などの工夫によって高額契約を実現する事例もあります。行政には制約がありますが、適正価格の分析や柔軟な手法の導入などより高い価値を生み出す取組を検討していくべきだと思います。今、インスタグラムとかユーチューブもそうですけれども、見られたら見られただけ広告収入が入るということで、ベ이스ターズの試合もあればかなりの人が回遊されると思います。目につくと思いますので、それなりの値段設定をしていただきたいと思います。なお、ネーミングライツ制度は政策経営局が所管していますが、全庁的な工夫と連携によってさらなる改善を進める余地があると思います。またネーミングライツ収入は施設維持管理費の一部に活用できる有効な財源であり、厳しい財政状況の中で極めて重要な取組です。ただし、それは財源確保手段の一つにすぎません。今後は広告事業、寄附制度、資産活用などあらゆる手段を総動員して財源確保を図るべきと考えます。

そこで、財源確保の取組をさらに積極的に進めていくべきと考えますが、総務部長の見解を伺います。

○野上総務部長 昨年度、局が保有する全ての施設や土地を総点検いたしました。事業用地の駐車場への一時貸付ですとか駅通路を活用したコインロッカーの設置などを進めているところがございます。そのほかにも歴史的建造物保存のためのクラウドファンディングですとかデッキへのネーミングライツの拡大なども進めているところがございます。こうした歳入の確保と合わせまして歳出の削減にもしっかりと取り組みまして、財源の創出を積極的に進めてまいります。

○鴨志田啓介委員 都市整備局には引き続き新たな発想で財源確保策を検討し、市の財政基盤の強化に貢献していただきたいと思います。次の質問に移ります。

次に、都心部における土地利用誘導戦略について伺います。

さきの本会議で我が党の伊波議員から5月に策定された都市計画マスタープランの実現に向けた考え方や今後策定予定の土地利用誘導戦略に基づき、大胆な規制の見直しを進めるべきとの質問がありました。これに対し市長からは、土地利用規制の柔軟な見直しや新制度の活用に積極的に挑戦していくとの答弁がありました。私としても、その意欲を形にしていくため、スピード感を持って具体化を進めることが重要だと考えています。

そこでまず、土地利用誘導戦略の策定プロセスについて企画部長に伺います。

○松本企画部長 土地利用誘導戦略は地域別に目指す姿や誘導の方向性、誘導用途や本市が求める公共貢献、さらには緩和、見直しする土地利用規制を取りまとめるもので、来年度中の策定を目指しております。その後、地域の特性に応じまして容積率や高さ、建物用途の制限の見直しなど様々な土地利用規制の改正を順次進めてまいりま

す。

○**鴨志田啓介委員** 特に横浜の成長を牽引する横浜都心と新横浜都心の2つの中核エリアにおいては、戦略的かつ流動的な土地利用を進めることが不可欠です。相鉄東急新横浜線の開業によって人の流れが新たに生まれ、ポテンシャルが高まっている新横浜駅周辺では土地区画整理事業の完了から半世紀が経過し、建て替え需要も顕著でございます。まちが新しい転換期を迎えていると感じています。

そこで、新横浜駅周辺における規制緩和の狙いについて都心活性化推進部担当部長に伺います。

○**成田都心活性化推進部担当部長** 企業ヒアリングにおいて老朽化建物や小規模な敷地が多いため、高機能で大規模な業務床の不足や企業間連携の機会が少ないことが課題として挙げられています。そのため規制緩和によって敷地の共同化や高度利用を促進し、ゆとりある業務空間と地域活力の向上に寄与する企業交流の場を創出し、高度な業務機能のさらなる集積を図ってまいります。

○**鴨志田啓介委員** 規制緩和の実効性を高め、企業立地を進める上でも新幹線駅としての広域交通接点機能や横浜アリーナなどの大規模集客施設が立地する特性を生かし、魅力的で利便性の高いまちづくりを目指していくべきと考えています。そこで、新横浜駅周辺における今後のまちづくりの進め方について局長に伺います。

○**鈴木都市整備局長** ポテンシャルの高まりを踏まえまして、現在地域の皆様と対話を重ね、まちの将来像を改めて描いているところでございます。将来像の共有と合わせて公共貢献に応じた容積率緩和などのメリットを地権者に積極的に働きかけることで、高度な業務機能やにぎわいの拠点となる文化交流機能などを誘導してまいります。これによりグローバル企業にも選ばれる横浜の玄関口にふさわしいまちを目指してまいります。

○**鴨志田啓介委員** 一方、横浜都心の玄関口である横浜駅周辺でもステーションオアシス開発や相鉄ムービル建て替え計画など東西双方で民間開発の機運が高まっています。この好機を逃さず、官民が連携してまちづくりを推進していくことが重要です。

そこで、横浜駅周辺における規制緩和の狙いについて都心活性化推進部担当部長に伺います。

○**成田都心活性化推進部担当部長** 歩行者空間の不足、建物の老朽化による魅力や安全性の低下、業務床の供給不足などが課題でございます。そのため再開発事業等を誘導し、規制緩和を図りながら民間敷地における歩行者空間の創出と防災機能の向上、国際的な業務や文化交流機能など都市機能の集積を図ってまいります。

○**鴨志田啓介委員** 民間投資を呼び込む規制緩和の効果を高めるためにも横浜駅周辺の都市特性を最大限生かしたまちづくりが重要ですが、そこで、横浜駅周辺における今後のまちづくりの進め方について局長に伺います。

○**鈴木都市整備局長** 今後策定いたします土地利用誘導戦略を踏まえ、貢献項目に応じて緩和する具体的な容積率を示し、地域のまちづくり指針であるエキサイトよこはま22に反映してまいります。この方針に基づき、規制緩和により民間の投資を引き出

し、ステーションオアシス地区をはじめとした各エリアでの再開発を誘導してまいります。

○鴨志田啓介委員 今年4月には東口のステーションオアシス地区で環境アセスメント手続が開始され、本格的な事業化検討が進み始めました。一方、昨今の工事費高騰の影響により、このタイミングで開発を動かすためには先ほど答弁いただいた規制緩和策の打ち出しのほか、行政によるさらなる支援が必要と考えます。ステーションオアシス地区は重要な拠点であり、着実に進めていくことが横浜の発展につながります。

そこで、ステーションオアシス開発の推進に向けた意気込みについて平原副市長に伺います。

○平原副市長 このステーションオアシス地区でございますけれども、既に15年以上にわたりまして開発の実現を目指し検討を進めてきておりまして、私自身も都市整備局長のときもこの開発に関わってきております。そういった意味でも強い思い入れがあるわけですが、やはり何よりも横浜駅の東口であり、またみなとみらい21地区の入り口とも言える場所でございます。この開発を何としても進めることが大事だと考えてございます。今ちょうど権利者の皆様の開発機運が高まっておりますので、この機を逃さず市の積極的な関与を続けていきたいと思っております。大胆な規制緩和による容積率の引上げですとか関連する基盤整備ですとか、そういったことを横浜市としても後押ししながら、この好機を逃さず開発を実現して横浜のさらなる成長と発展につなげていきたいと考えております。

○鴨志田啓介委員 ありがとうございます。長年構想が検討されてきたこの計画がいよいよ動き出すという重要な局面にあります。市としても強い決意を持って推進されることを期待し、次の質問に移ります。

最後に、旧富岡倉庫地区の跡地利用について伺います。

去る10月7日、旧富岡倉庫地区の跡地利用基本計画が改定されました。返還から15年以上を経てようやく開発に向けた新たな段階に進むことを歓迎いたします。改定後の計画では従来の研究産業機能の誘導から研究施設、住宅、生活利便施設の誘導へと用途方針が見直されました。京急富岡駅に近い立地特性を生かし、地域課題である定住人口の増加や地域活力の維持に寄与するものと理解しています。ただし同地区は地盤が低く根岸湾に隣接する立地のため、ハザードマップでは津波浸水深が最大2から3メートルと予測されています。安全性を確保するための対策は不可欠です。

そこで、跡地利用に当たっての津波浸水対策の考え方について基地対策担当部長に伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 津波浸水発生時におきましては、近隣にお住まいの方も含めまして建物の上の階に避難できるスペースを確保する計画となるよう事業者公募を行う国と連携して開発条件の検討を行ってまいります。

○鴨志田啓介委員 先般、金沢区の横浜市議員補欠選挙で私も自由民主党の広報宣伝車で区内をくまなく回った際に現地を確認したのですが、（資料を表示）こちらの旧富岡倉庫地区の南側ですか、西側、南側の建物がございまして、この旧

富岡倉庫地区の南側に隣接して、かつての国家公務員宿舎が空き家のまま残されておりまして平成27年以来使用されていないと伺いました。せっかく跡地の活用を進めようとしている中で隣接地が廃墟のような状況では、進出企業や居住者に対する印象が損なわれるおそれがあります。

そこで、基地跡地と国家公務員宿舎跡地を一体的にまちづくりとして進めるべきではないか、基地対策担当部長に伺います。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 旧国家公務員宿舎の跡地につきましては、国もできる限り早期に処分したいという意向であると聞いております。町並み景観や歩行者ネットワークを基地の跡地と一体的に形成していくため、地区計画を一連で策定するとともに事業者公募を同時に実施する方向で国と協議をしております。

○鴨志田啓介委員 こちらの建物にマイクで声を当てても誰も出てこないの、ここは誰も住んでいないのではないかとこのところが思いました。この旧富岡倉庫地区は国有地であり、市自らが事業を実施するスキームではありません。しかし跡地利用の方向性を実現するためには国に対して市の考えを明確に伝え、民間事業者が市のビジョンを反映した計画を立てられるように働きかけていくことが重要です。

そこで、計画実現に向けた今後の取組について局長に伺います。

○鈴木都市整備局長 まずは研究施設の立地を可能とするための用途地域の変更と建物の形態や歩行者ネットワークを誘導するための地区計画を策定するなど都市計画の手続きを進めてまいります。さらに防災や子育て支援など補完的な機能の導入のために公募条件としていくよう国と協議を進めてまいります。これにより跡地利用基本計画が実現できるよう取り組んでまいります。

○鴨志田啓介委員 旧富岡倉庫地区のような基地跡地は市内に残された貴重な未利用地です。これまで地域が長年にわたり負担を受けてきた歴史を踏まえ、その恩返しとなるようなまちづくりを進め、加えて旧富岡倉庫地区の再開発は単体の土地活用にとどまらず、金沢区全体の産業、居住バランスを再構築する契機ともなります。近隣には福浦工業団地や横浜市立大学附属病院、海の公園など多様な都市機能が集積しており、これらを面的につなぐ交通、防災、環境のインフラ整備が地域価値を一段と高める鍵になります。また開発に当たっては、地元中小企業や地権者の参画を得ながら雇用創出や地域経済の循環を促す仕組みを組み込むことも重要だと思います。単に跡地を再利用するのではなく地域に新しい産業、人の流れを生み出す拠点として位置づけていくことが真の地域再生につながるものと考えます。地域の課題解決と価値向上に結びつけていくべきだと思います。国との協議を丁寧に進め、地域の期待に応える跡地活用が実現されることを強く要望し、私の質問を終わります。

ありがとうございました。（拍手）

○谷田部孝一副委員長 質問者がまだ残っておりますが、この際20分間休憩いたします。

午後3時10分休憩

○谷田部孝一副委員長 休憩前に引き続き、決算第一特別委員会を開きます。

○谷田部孝一副委員長 それでは、質問を続行いたします。

武田勝久委員の質問を許します。（拍手）

○武田勝久委員 公明党の武田勝久です。よろしく願いいたします。

初めに、密集市街地における自治会町内会への防災まちづくり活動の働きかけについて伺います。

密集市街地は地震火災のリスクが高い地域であり、地域の皆様が主体的に取り組む防災まちづくり活動は大変重要な取組であると考えます。先日、西区の密集市街地で火災が発生した際、地域にお住まいの方々による初期消火活動によって延焼が食い止められたという事例がございました。その地区では日頃からまち歩きや話し合い、防災訓練などといった防災まちづくり活動を積極的に行っている地域であったとのことです。本市は今年度から地震火災のリスクが高い重点対策地域において防災まちづくり活動をまだ行っていない自治会町内会へ訪問し、働きかけを始めていると聞いています。

そこでまず、自治会町内会への働きかけの取組状況について防災まちづくり推進室長にお伺いいたします。

○遠藤防災まちづくり推進室長 今年度の6月から西区、中区、南区の重点対策地域におけます未活動の自治会への訪問を開始いたしました。また9月からは残りの神奈川区、磯子区への訪問を開始しております。訪問の対象となる自治会町内会の数は138ございまして、9月末の時点で105団体を訪問いたしました。その結果、15団体から防災まちづくり活動を行うための団体設立の意向が確認できました。

○武田勝久委員 一方で総務局の感震ブレイカーへの補助内容などを記載した地震火災対策の個人、家庭向けのリーフを個々の世帯にポスティングしたと聞いております。私の地元磯子区でも配布対象となる重点対策地域があります。このリーフには様々な支援策が記載されておりますが、これを配布しただけでは災害のリスクや支援内容に対する地域全体の理解がなかなか進まないのではないかと感じております。防災まちづくり活動の働きかけで自治会町内会を訪問する、また先ほどのこがゆ委員の質問への答弁でもございましたが、戸建ての戸別訪問も行うとのことですので、この機会をしっかりと捉え、地域の皆様と対面で丁寧な説明を行っていただくことで災害リスクを認識し、支援策の重要性を理解し、実行に移してもらうことが必要です。

そこで、支援策をしっかり理解してもらいべきと考えますが、防災まちづくり推進室長に御見解を伺います。

○遠藤防災まちづくり推進室長 自治会町内会への戸別訪問に当たりましては、対面で地震火災のリスク、その対策となる地域の防災まちづくり活動の重要性を説明しているところです。説明に当たりましては、初期消火器具の設置補助など自治会町内会向けの支援メニューを説明するとともに、感震ブレイカーや家具転倒防止器具の設置補

助といった個人向けや家庭向けの支援メニューも紹介しております。

○武田勝久委員 引き続き、丁寧な説明を続けていただきたいと思います。

さて今年度からスタートしたこの防災まちづくり活動への働きかけは一定の反応を得られておりますが、まだ始まったばかりで一部の自治会地域にとどまっております。密集市街地である重点対策地域は広い範囲に及んでおりますことから、防災まちづくり活動をさらに広げていくべきと考えます。

そこで、防災まちづくり活動を行う自治会町内会を増やすための今後の展開について局長にお伺いいたします。

○鈴木都市整備局長 重点対策地域内におきまして、今年度、全自治会町内会に働きかけを行い、既に活動の準備を始めたところもありますが、次年度以降も継続的に未活動の地域へ働きかけを実施してまいります。また防災まちづくり活動を行っている団体の横のつながりも深める情報交換会を毎年実施いたしまして、そこで共有した多くの成功事例を未活動地域に情報発信することで活動団体の増加につなげてまいります。

○武田勝久委員 防災まちづくり活動が広く展開をされることは顔の見える関係づくり、また地域活動の活性化の観点からも大きな意義があります。今後も地域としっかり連携しながら地震火災対策をさらに進めていただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、みんなのおでかけ交通事業について伺います。

私の地元である磯子区は山坂が多く、地域の皆様から移動手段に関する御要望をよくお伺いいたします。こうした地域の声は自治会や町内会との接点が少ない方からも多くあり、自治会町内会で把握できていない声が地域には一定数あることを意味していると思います。本事業を進めていく上では、こうした声も含め移動に関する悩みや地域のニーズをできるだけ広く正確に捉えていくことが重要と考えます。

そこで、自治会町内会を介さない相談に対して市はどのように対応するのか、地域交通推進担当部長にお伺いいたします。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 いただいた相談の内容を踏まえ、区役所とも連携して現地の状況や課題を確認するとともに、相談者の方と意見交換を行いながら対応方針を整理していきます。その上で地域交通の導入に向けて具体的な検討を開始することとなった場合には、自治会町内会と共に進めていけるよう行政がそのつなぎ役を担うなど地域の皆様としっかり連携してまいります。

○武田勝久委員 地域のニーズをしっかりと把握していただきたいと思います。地域交通に関してはさきの総合審査で我が党の行田委員から質問しましたが、みんなのおでかけ交通事業開始から半年経過しての手応えについて、局長からおおむね順調な滑り出しと考えているとの答弁がございました。取り組んでいる地区の数も増えてきており、個々の地域で取組を進める中で課題も見えてきたのではないかと思います。

そこで、地域交通の導入に向けた取組を各地区で進めていく上での課題について地域交通推進担当部長にお伺いいたします。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 運行計画案の作成に当たりまして、既存のバス路線と新たに導入する地域交通の競合の調整に時間を要するケースやワゴン型車両の調達に遅れが生じるケースなどがありました。またプッシュ型でアプローチしたものの機運の醸成には一定程度の時間が必要であることなどが課題であると考えています。

○武田勝久委員 それでは、課題を踏まえた上での支援の進め方について地域交通推進担当部長にお伺いいたします。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 既存のバス路線と競合しないような運行ルートとなるよう市がバス事業者との調整を積極的に行うとともに、車両調達の遅れが想定される際には、当面、他の車両を活用する調整を行うなど早期の運行開始に向けた取組を進めています。また機運を高めていくために地域の皆様と意見交換を重ね、移動ニーズや意向を丁寧に伺いながら、導入によって見込まれる効果を共有してまいります。

○武田勝久委員 地域の皆様も一生懸命取り組まれていると思います。市としても積極的な支援をお願いいたします。また運行している地区では、地域交通を持続可能なものとするために多くの方に利用していただくことが重要です。地域の意見を集約して実証運行がスタートできたとしても、思っていたより乗っていただいた方が少なかったということもあるかもしれません。進捗管理や効果検証を行い、よりよい交通サービスの展開につなげていくことが必要であると考えています。

そこで、実証運行を開始した地域交通サービスをニーズに合ったものにするため、しっかりと検証すべきと考えますが、局長の御見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 回数券、ICカードや予約システムのデータを活用いたしまして利用者の乗降場所や時間帯などのデータを取得いたします。また地域にアンケートを実施いたしまして、主な利用目的や行き先、新たに設置してほしい停留所などについて把握してまいります。これらの結果を踏まえまして地域のニーズに合った運行ルートや頻度となっているかを検証し、改善することで持続可能な交通サービスとしてまいります。

○武田勝久委員 御答弁いただきましたとおり検証や改善は大事だと思いますので、継続的に行い、その地域に適した交通サービスとしていくようお願いをいたします。また好事例をつくりまして、ぜひ横展開、共有をして取組が各地で進むよう、区局でしっかり連携をしていただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、根岸住宅地区の土地利用について伺います。

スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは先日の基地対策特別委員会で示された根岸住宅地区の土地利用の考え方です。これまでの計画で土地利用の考え方として文教ゾーンとされていたエリアが今回新たにセンターゾーンと改められました。

そこで、センターゾーンを定める狙いや期待する効果について基地対策担当部長にお伺いいたします。

○浦山基地対策担当部長兼市街地整備担当部長 図のピンク色の部分になりますが、従

来の文教ゾーンと呼ばれていたゾーンの考え方を踏襲いたしまして、横浜市立大学医学部を核に大学の研究と親和性の高い施設などを誘致することで医療や健康をテーマとしたまちづくりを目指してまいります。併せて商業などの生活利便施設や公園を地区の中央に配置することで近隣を含めたにぎわいや交流を創出し、地域の活性化を生み出すことができると考えております。

- 武田勝久委員 根岸住宅地区の跡地利用に際しては、周辺地域の活性化や防災力向上を図る重要な事業であると考えています。先ほどの質問でもございましたが、周辺の道路や交通環境が十分でないなどの課題もありますが、対策を進めていただいた上でできるだけ早く土地利用を可能にすることが望まれます。隣接する磯子区の方々からは、この広域避難場所に指定されている根岸住宅地区へのアクセスがどのように改善をされるのか。例えば高台へ登る長い階段がありますが、その再整備など防災の視点も含めてどのようなまちができるのか、多くの関心と期待が寄せられております。

そこで、根岸住宅地区の跡地利用に向けた意気込みについて局長にお伺いいたします。

- 鈴木都市整備局長 米軍による広域に及ぶ接収やこれによる地域の分断など、戦後80年近くに及び地権者や地域の方々には多大なる御不便があったと認識しているところでございます。一方、返還によりまして都心臨海部に貴重な土地が生まれるため、地域や広域の課題解決に資するよう市内が一丸となってスピード感を持って進めてまいります。

- 武田勝久委員 今後、市民意見募集を経て年内に土地利用計画案を策定するとのことですが、周辺地域の方々には大きな関心を持っておられます。出せる情報は速やかに地域へ提供していただき、地域の皆様の声を聞くコミュニケーションをしっかりと図っていただくことを要望して、次の質問に移ります。

次に、みなとみらい地区の企業や就業者に着目したまちづくりについて伺います。

みなとみらい地区は着工から40年以上が経過し、地区の開発の進捗率は9割を超え、地区全体の完成形が見えてきました。大手企業の本社や研究開発拠点の設置など多様な企業の集積が進み、海外も含めた企業数が2000社を超え、地区の価値を高めていると思います。これだけ多くの企業が立地するのはみなとみらい地区に魅力を感じている企業が多いからだと思います。

そこで、企業が考えるみなとみらい地区の魅力について都心活性化推進部担当部長にお伺いいたします。

- 木村都心活性化推進部担当部長 エリアマネジメント組織である一般社団法人横浜みなとみらい21が会員企業144団体に行ったアンケートによると、地区の魅力としてみなとみらい地区が持つブランドイメージ、風格のある都市景観、商業観光施設によるにぎわい、日常的なイベントや国際的な会議、交通アクセスなどが挙げられています。

- 武田勝久委員 以前、ある海外企業の方とお話をした際に、横浜の魅力は港があり、交通アクセスもよく、町並みがきれいである、ここで仕事をしてみたいと思えるまち

であると高い評価をされておりました。特にみなとみらい地区の海に向かって建物の高さが低くなっていく美しい町並みや建物の内外がつながり自由に利用できる公共的な空間、風格ある都市景観は地区のブランド力に貢献していると思います。

そこで、優れた町並みや公共的な空間を形成するためにどのような取組をしてきたのか、都心活性化推進部担当部長にお伺いたします。

○木村都心活性化推進部担当部長 みなとみらい地区では建物の形、色彩、広告物などの基準を地区のルールである街づくり基本協定や本市の都市景観形成ガイドラインなどで定めています。開発に当たっては開発事業者とエリアマネジメント組織、横浜市の3者で調整を重ね、基準に沿った美しい町並みや豊かな公共空間を実現してきました。

○武田勝久委員 直近の調査ではみなとみらい地区の就業者数は年々増加し、令和6年は過去最大の14万4000人となりました。新しく開発されたオフィスも徐々に埋まりつつあり、現在開発が進められている街区でもオフィスが計画をされるなどみなとみらい地区の就業者数はさらに増えていくものと予想されます。働く方々にとっても快適でモチベーションが上がるようなまちになることで、さらなる企業集積につながると思います。

そこで、多くの企業に選ばれるまちであり続けるために就業者の満足度を一層高める取組が大切と考えますが、局長に御見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 水際線の魅力向上や夜間景観の充実などによりまして、企業から評価が高い地区のブランドイメージや都市景観をさらに磨き上げていきます。また就業者がくつろぎ、楽しめるよう、公共的空間を生かしたにぎわいイベントやオープンカフェを充実させていきます。さらに就業者同士の勉強会や懇親会を拡大し、企業間の連携促進にも取り組んでまいります。

○武田勝久委員 観光、エンターテインメント、MICEの来街者に加え、就業者に向けた取組にも力を入れていただき、みなとみらい地区の魅力、価値を向上させることを期待して、次の質問に移ります。

次に、関内駅周辺のまちづくりについて伺います。

明年3月19日のグランドオープンが発表されました旧市庁舎街区BASEGATE横浜関内では、建物が完成間近となり、旧市庁舎と横浜スタジアムを結ぶ歩行者デッキの整備やみなと大通りの歩道が拡幅されるなど関内駅周辺のまちづくりが着々と進められております。また今年に入り、関内駅前の港町地区と北口地区では再開発事業が認可されました。全国的に見ると工事費の高騰など経済環境の変化により再開発事業の計画の停滞や見直しを余儀なくされるケースも少なくない中での事業認可ですが、そこで、厳しい環境下の中、再開発の事業認可に向けてどのような対応を行ってきたのか、都心活性化推進部長にお伺いたします。

○高井都心活性化推進部長 これまで事業者や地権者の皆様との多岐にわたる調整を行いまして、事業認可に向けて精力的に取り組んでまいりました。厳しい経済情勢下の中で事業の早い段階で建設業者を選定し、効率的な工事方法や建物や設備の機能を変

えずにコストを低減する提案を設計に取り入れることで工事費を抑える工夫を行ってまいりました。また国とも積極的に協議を行いまして全体事業費の縮減につながる新たな補助金の導入等の対応を行ってきました。

○武田勝久委員 引き続き、着実な推進をお願いいたします。

さてこのような再開発事業や旧市庁舎街区の拠点整備により関内駅周辺の魅力が高まり、来街者が増え、周辺の駅の乗降者数の増加が今後見込まれると思います。ここでスライドを御覧ください。（資料を表示）こちらはプロ野球の開催時の試合前と試合後のＪＲ関内駅南口の混雑状況でございます。この連休中も大いに盛り上がったかと思いますが、私自身、前職時代に関内駅を毎日利用しておりましてプロ野球の試合前後は大変な混みようでありました。次に、このスライドでございますけれども、左側の関内駅の北口、こちらは赤い点線が示されていますが、北口にはエレベーターが設置をされておりますが、一方でスタジアムに近い南口のほうにはまだ設置がされていないという状況であります。南口の出入口には階段もありますし、車椅子の方やベビーカーをお使いの方は南口にエレベーターがないため北口まで回っていかねばいけないという現状がございます。関内駅周辺のまちづくりを契機として玄関口となるＪＲ関内駅南口の混雑の緩和及びバリアフリー対策が必要と考えております。

そこで、ＪＲ関内駅南口の改良を進めていくべきと考えますが、局長に御見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 来年春のＢＡＳＥＧＡＴＥ横浜関内の開業に続きまして、関外側でも横浜ＢＵＮＴＡＩ前の歩道拡幅等や大通り公園の全面リニューアルが予定されています。こうしたまちづくりによりまして関内駅南口はこれまで以上に関内と関外をつなぐ役割や来街者をまちへ送り出す機能強化が求められております。引き続きＪＲ東日本や周辺の建物所有者等と協議しながら、委員御指摘のバリアフリー化も含めまして駅舎改良について検討を進めてまいります。

○武田勝久委員 関係者と調整をしてしっかり検討を進めていただくよう要望いたします。

続きまして、スライドを御覧ください。（資料を表示）こちらは関内中央地区の位置を示した地図です。旧市庁舎街区のＢＡＳＥＧＡＴＥ横浜関内や関内再開発の事業が進むことでベイスターズ通りや関内桜通り周辺の関内中央地区でも今後建て替え等が進むことが想定されます。この地区は建物の老朽化や小規模な敷地が多いといった課題もあり、地元のまちづくり団体が本市からコーディネーターの派遣を受け、このまちの将来をどうしていくか検討していると聞いております。こうした動きを踏まえ、本市としてもまちづくり検討を進めていくタイミングに来ていると考えます。

そこで、関内駅前のまちづくりを契機に関内中央地区等の周辺のまちづくりを推進すべきと考えますが、平原副市長に御見解を伺います。

○平原副市長 今、委員にお示しいただきました関内中央地区でございますけれども、かつて横浜の経済の中心として発展してきたという歴史もございますし、現在は飲食店が集積している、それから中には歴史的建造物等もございます。これらの特性を生

かしたまちづくりを進めていきたいと考えてございます。容積率や駐車場の附置義務等の緩和などによりまして建物の建て替えを促すことで快適で高機能なオフィス、あるいは個性ある魅力的な飲食店などを戦略的に誘導しながら、にぎわいと活力のあるエリアにしていきたいと考えております。

○武田勝久委員 着実に進めていただき、にぎわいと活気あふれるまちにさせていただくことを期待して、次の質問に移ります。

次に、既成市街地における脱炭素のまちづくりについて伺います。

建築物における脱炭素化に向けた取組の推進は喫緊の課題となっています。先日の常任委員会で報告をされた土地利用誘導戦略の方向性では、規制緩和の条件となる公共貢献の柱として脱炭素の取組が示されました。新規開発や建て替えに際して環境に配慮された建築を積極的に誘導していくことができるよう着実に推進していくことが望まれます。一方で市内には多くの既存ビルがあり、それら全てを一度に建て替えに誘導することは現実的ではありません。新たな開発だけでなく既存のビル、既成市街地に対しても脱炭素の取組推進が必要と考えます。

そこで、既成市街地における脱炭素の推進への課題について企画部長にお伺いいたします。

○松本企画部長 既成市街地は規模が小さいビルや古いビルが多い特性があり、ビルの所有者は改修の意欲が全般的に高くなく、特に太陽光発電設備の設置や建物の断熱化など再エネ導入や省エネ化については効果やメリットが分かりづらいため、手が挙げにくい状況にあることが課題となります。

○武田勝久委員 本市には様々なエリアに既成市街地が広がり、数多くのビル所有者が存在します。その方々に対し個々に働きかけ、脱炭素の取組に関心を持ってもらい、実行を後押しするには、これは相当の労力が必要となります。

そこで、数多く存在するビル所有者に対して効率的で効果的な働きかけが必要であると考えますが、局長の御見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 ビル所有者に効果的な働きかけをするためには、個々の取組が地域のブランド力向上にもつながることを理解してもらうことが重要と考えております。まず、関内地区をモデルといたしまして中区役所に再エネ設備を設置し、効果が見える化していきます。それを活用いたしまして、エリアマネジメント組織と連携しながら費用対効果や地域の価値向上に関する勉強会を重ねまして、再エネ導入等を進めてまいります。これを成功事例といたしまして他地区への展開を目指してまいります。

○武田勝久委員 既成市街地で脱炭素の取組がなかなか広がっていかない現状は全国的な課題であると聞いています。一方、ペロブスカイト太陽電池などの新技術で打開できる可能性も考えられます。本市が率先してこの課題に向き合い、他都市をリードする取組となることを期待しまして、次の質問に移ります。

最後に、ヨコハマ市民まち普請事業子育てプラスについて伺います。

今年3月の予算特別委員会で我が党の望月委員からの質問で、令和5年度から子育て

てプラスと打ち出したことで子育て世代や若者の参加も進み、次世代のまちづくりの担い手育成につながっているとの答弁がありました。子育てプラス開始後に選考された提案が昨年度初めて整備をされたと聞いています。

そこで、令和6年度の整備実績と特徴について地域まちづくり部長にお伺いいたします。

○小檜山地域まちづくり部長 実績としまして2件の施設が整備されています。まず、商店街に整備された屋外テラスでは歌やダンスのイベントや食事の提供等を通じて子育て世代が地域とつながる機会となっています。また住宅街の古い民家を改修した活動拠点では、放課後に子供たちが集うほか子供自身でおやつを作る会を開くなど地域で子育てを支える場となっています。

○武田勝久委員 このまち普請事業は平成17年に開始をしてから今年で20年が経過し、これまでに市民の皆様の自由なアイデアにより67の施設が整備をされたと聞いています。そこで、まち普請事業の20年の振り返りと今後に向けた意気込みについて局長にお伺いいたします。

○鈴木都市整備局長 20年にわたり変化する市民ニーズに対応しながら、市民の皆様の自由なまちづくり提案を受け止め、多様な施設整備や活動を支援してまいりました。こうした支援を通じまして市内各地に交流の場が生まれ、まちづくりの担い手が育ち、そして地域の活性化につながっていると考えております。今後も丁寧な支援を継続しながら、面的なまちづくりに広がっていくように取り組んでまいります。

○武田勝久委員 自治会町内会では若い担い手がないというお話をよく伺うのですが、実際に若い方たちが全く地域に関心がないかという、私はそうではないと思っていて、こういった事業を通じまして子育て世代や若者世代が地域のために何ができるだろうかと地域に目を向けて、コミュニティーを自分たちでつくって、それを活性化させていくと、その後押しをこういった事業を通して、またこの事業も充実をぜひ図っていただきながら引き続き進めていただくことを要望させていただきまして、私の質問を終わります。（拍手）

○谷田部孝一副委員長 次に、藤崎浩太郎委員の質問を許します。（拍手）

○藤崎浩太郎委員 立憲民主党の藤崎浩太郎です。よろしくお願いいたします。

まず初めに、夜間景観を生かしたまちづくりについて伺ってまいります。

昨年は日本新三大夜景に首都圏では初めて選ばれ、本市が長年取り組んできた都市デザイン行政の一つの成果だと評価をしています。横浜市都心臨海部夜間景観形成ガイドラインの目的では、様々な主体が一体となって都心臨海部の夜間景観をより魅力的にしていくことや都心臨海部における経済活性化やナイトタイムエコノミーの取組がより一層推進されることを期待することが記されています。様々な主体には当然都市整備局が含まれるでしょうし、ガイドラインを所管する立場としても主体的な取組や状況の把握が求められると考えます。

そこで、横浜市都心臨海部夜間景観形成ガイドライン策定による効果について地域

まちづくり部長に伺います。

○小檜山地域まちづくり部長 ガイドラインの策定によりまして魅力的な夜間景観の必要性を事業者や設計者と共有することができました。具体的な設計協議によりまして周囲との調和を意識した照明計画がされるようになったこと、夜間においてもにぎわいが創出されるよう室内の明かりが外に漏れるファサード、建物の外観が見られるようになったこと、水辺の建物やプロムナードでは照明が夜の水面へと映り込んで魅力的な場所が増えたことなど、人を引きつける夜間景観が広がりつつあります。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。私もこの夜間景観は非常に重要だということを経年前から議論させていただいて、こうした取組で事業者と協力しながら、いい形で夜間景観というのが形成されるのは非常に重要だと考えています。ガイドラインには歩行空間の明かりや回遊性の向上といった言葉が並んでいますが、歩行者が実際に増えているのか、歩行者は消費行動につながっているのかなどもしっかりと測定を続けて推移を把握していくことも重要だと考えています。効果が出ていないのであれば、にぎわいスポーツ文化局に相談をして対策を講じていくとか、ガイドラインの見直しも含めて次の策を考えていくというのも都市整備局の役割のほうではないかと考えます。ガイドラインを策定して終わりではなく、具体的に目的を達成できているかどうかを関係各局を動かしながら把握して経済効果が生まれる、消費活動が生まれるように率先して取り組むことが都市整備局の仕事だと考えます。

そこで、夜間景観を生かし消費活動が生まれるまちづくりを進めるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 都心臨海部の象徴であります臨港パークから山下公園に至る水際線で海に映る光や特別な光の演出など横浜ならではの夜景を磨き上げ、花火などのコンテンツと連動させることで多くの来街者を呼び込んでまいります。こうした取組と合わせてホテルや飲食店等との連携企画やミュージアムの夜間公開、公共空間を活用したナイトマーケットなど横浜のまちの魅力を満喫していただく取組を促しまして来街者の消費活動につなげてまいります。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。やはりハード整備にお金がかかって、それを回収するのはどこかといえば、経済効果で回収していかないと皆さんのお仕事はただ支出で終わりますので、しっかりとその視点で取り組んでいただきたいと思いません。

次に、みなと大通りの整備を契機とした関内関外の活性化について伺います。

スライドを御覧いただきますが、(資料を表示) 現在のみなと大通り、この辺ですね。みなと大通り及び横浜文化体育館周辺道路では歩道の拡幅などの再整備が進められて、関内側の歩道区拡張整備、関内側は今年度中に整備が完了する予定です。

そこで、改めて確認ですが、みなと大通りの歩道拡幅整備の目的を都心活性化推進部長に伺います。

○高井都心活性化推進部長 みなと大通りの再整備では、歩道を拡幅するとともに歩道と車道の間新たに自転車通行帯を設置することで安全で快適な歩行者空間を形成し

てまいります。また歩行者空間にベンチ等を設置し、来街者が気軽に休憩や飲食できる滞在空間を創出していきます。さらに周辺の店舗や企業の方々が今回の再整備で設置する電源を利用いただきまして、マルシェなどのイベントを実施することで沿道のにぎわい創出につなげることを目的としています。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。昨年、副市長に道路局のほうで審査をやらせてもらったときには、店舗があまりない道路でどれだけ魅力をつくって、どれだけの人に来てもらい、経済効果を出せるかというところを副市長から民間活力を活用してにぎわい創出を目指すという御答弁いただきました。

そこで、みなと大通りのにぎわい創出に向けた検討状況を部長に伺います。

○高井都心活性化推進部長 現在、民間企業や地域の皆様と一緒に公共空間を活用できる体制や仕組み等について検討を進めているところでございます。来年春にはオープンカフェなどを歩道空間で活用する実証実験を行いまして、持続的な活動につなげてまいります。また今後策定していきます関内地区の土地利用誘導戦略の中でも、みなと大通りをはじめとした道路にレストランやカフェなどにぎわいを生み出す機能の誘導方策について、どのようなことができるか検討を進めているところでございます。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。ウォーカブルなまちづくりみたいな話が今回のまちづくりは非常に重要だと思います。回遊性という話もみなぶんのときから書かれていましたが、やはり歩きたくなるまちでないといくら歩道が広くても歩いてくれませんので、今御回答いただきましたが、積極的な取組に期待をしているというところでございます。

先日は水際線と都心臨海部のまちをつなぐ水際線まちづくりについての方向性が示されました。関内エリアでは緑の軸線を長年重視し、現在ではBASEGATE横浜関内などの大規模な拠点整備が行われ、新たな来街者の増加も期待されます。みなと大通りは臨海部とつながる縦の回遊軸であり、重要な通りです。

そこで、関内関外地区の回遊性を向上させ、まち全体の活性化につなげていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 スライドでも御紹介いただいたみなと大通りや横浜文化体育館周辺道路の再整備に加えまして、関内駅から中華街方面への新たな歩行者デッキなども整備してまいります。また水際線からまちへと連続するグリーン空間やイルミネーション、来街者が移動したくなる案内サインなどにより回遊性の向上を図ってまいります。こうした取組により来街者に様々なエリアに足を運んでいただき、多くの人々にぎわう活気あるまちを目指してまいります。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。水際線も長いですし、縦軸も幾つもある、端から端までを全部歩く方はそういないかもしれませんが、いろいろなところに明かりがあるとか、いろいろなところにお店があるとか、いろいろなところに楽しみがある、つついそっちに向かって歩いていく。これは多分ウォーカブルシティの魅力をつくっていく重要なポイントではないかと思っています。この後もい

ろいろ質問してきますけれども、やはり都市整備局だからこそできること、道路局の視点ではなくて都市整備局だからできることはたくさんあると思いますので、期待をしてみますということで、次に移ってまいります。

次に、都市計画マスタープランの実現に向けたまちづくりについて伺います。

先日の経済局審査では商店街振興の考え方においてウォーカーシティや都市デザインの考え方を導入し、活性化を図ることなどを質疑しました。先ほども別の委員の質問で商店街の1階にお店がない建物ができているという話がありましたけれども、これから経済活性化で郊外住宅地をどうするか、郊外住宅街をどうするかというときに、お店が減っていくと暮らしづらくなりますので、これはウォーカーシティとか都市デザインの考えでしっかりと取り組んでいただきたいと思っています。高い評価を得てきた本市の都市デザイン行政においては昭和40年代から歩行者活動を擁護し、安全で快適な歩行者空間を確保するなど7つの目標を掲げた取組が行われてきました。都市デザインの質ははまだ色あせず、海外の先進事例の取組にも引けを取らない蓄積があるというふうに捉えています。一方で現在の横浜が都市デザインの質を取り入れ、先進的な事例を生み出しているかは疑問だと感じています。戦後復興から高度経済成長へと横浜市が成長を遂げる中で、乱開発などの都市問題に取り組んできたのが都市デザイン行政です。現在、横浜市の開発が概成し、まちは更新時期を迎え、人口減少期の人口誘導による生産年齢人口の獲得など本市施策も変化する中、都市計画マスタープランに示された郊外住宅街での経済や暮らしを支えるまちづくりやシビックプライドの取組など都市デザインの果たす役割は大きいと考えます。

そこで、横浜市の様々な施策やまちづくりに都市デザインの視点を積極的に取り入れるべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 都市デザインの普遍的な理念であります個性と魅力ある人間的な都市をつくるという考えをこれからも大切にしていきたいと思っております。地域の思いに寄り添いながら自然、歴史、地域の個性などエリアの持つ可能性に基づいた将来像を描き、共有し、施策やまちづくりを推進していくことで美しい、楽しいといった人の心を動かす都市をつくっていきたくと考えております。

○藤崎浩太郎委員 先ほど関内の話にも出ていましたけれども、これから本当に都市が更新して、何を建てるか、どんなものを建ててもらうか、都市整備局の皆さんが地域とどうやって横浜市の将来を議論できて、語り合って、目標を立てて、目指していかるといのが今の時期だと考えています。これは1年遅れば1年分、そういった計画に乗り遅れてきますから、続々と新しいビルができていく中で横浜市が求めているものがうまくつくれないということにならないように取り組んでいただきたいということをずっと願っています。

都市が生まれ変わるタイミングにある横浜市において、都市マスタープランで描く都市像を実現する実践的な取組が必要だと考えます。経済局ではスタートアップ企業が段階的に成長するためのオフィスが足りないという課題に取り組んでいます。こうした課題を解決するには地域やディベロッパーなど様々なまちのプレーヤーに横浜市

が積極的に働きかけていく必要があると考えますし、そうでなければ経済成長や幸福な市民生活を実現するという機会を失う可能性もあります。都市整備局には魅力的な都市形成によって経済を活性化させるという意味で総合調整役として主体的、能動的、積極的に都市マスタープランで描く未来を実現していく役割を果たしてほしいと考えています。

そこで、都市マスタープランで描く都市像の実現に向けて都市整備局はリーダーシップを発揮すべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 都市マスタープランは経済、暮らし、環境など幅広い分野を対象に描いておりますので、庁内はもとより市民や企業と目指す姿を共有し、緊密に連携しながらまちづくりを推進してまいります。都市整備局はその中心的な役割を担う立場として、責任感とリーダーシップを持って横浜のまちづくりを牽引していきたいという覚悟で取り組んでまいります。

○藤崎浩太郎委員 覚悟を持ってやっていただけるということで期待をして、とにかく頑張ってもらわないとしようがないと思っています。各部署いろいろな仕事があって大変だと思いますけれども、やはり必要な人材を配置していただいたり、都市デザインも今そんなにたくさん人がいるわけでもないと聞いています。今、横浜市が新しい都市をつくっていくというタイミングで本当に必要な資源を投入してもらって、この5年、10年の間にどんどん再開発は進んでいきますから、横浜市がこういう未来を市民と目指していくのだというものをぜひ都市整備局から実現していただきたいと要望して、次の質問に移ります。

次に、地域交通施策について伺います。

青葉区で取り組まれているデマンド型交通あおばGO！は196か所の乗降スポットが用意され、利便性が高く、周辺施設と連携したサービスチケットの発行がなされています。地域経済と暮らしを公民連携による公共交通でつなぐ仕組みで横浜市らしい、都市整備局らしい仕組みだと捉えています。今年度、3回目の実証実験を行うということですが、あおばGO！のこれまでの取組状況と今後の実証運行の内容について地域交通推進担当部長に伺います。

○石井交通政策部地域交通推進担当部長 令和4年度に最初の実証運行を行い、令和5年度以降はエリアを拡大し、半年間の実証運行を2回実施しましたが、運行の収支が課題となっています。来月から行う実証運行では収支改善に向けて運賃を見直すほか、運行期間を1年として利用の定着を目指すとともに、広報周知などによる利用促進に事業者と連携して取り組んでまいります。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。昨年から問題点として指摘しました。間断的に実証実験が行われてなかなか地域に定着しないという問題に対応して、今回1年間実証実験を行っていくということです。利用実績のデータや運行のノウハウなどより多く蓄積されると思いますので、データ等を生かしてより効率的、効果的な公共交通サービスにしていくことも重要だと考えます。

そこで、あおばGO！の実証運行によって得られたデータを活用して運行の改善に

つなげていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

- 鈴木都市整備局長 実証運行では乗降スポットごとの乗降者数、利用されている時間帯、利用者の属性など様々なデータを取得することができます。これらのデータを活用し運行エリアや乗降スポット、運行時間などを見直すことで運行の改善につなげていくほか、予約が取りやすい時間帯の情報提供なども行って改善を図ってまいります。
- 藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。NTTドコモがベイバイクの横浜市の実証実験を始めたのは2011年ということで、今では同じモデルが全国で展開をされています。あおばGO！のモデルなんかも確立できれば、より広いエリアで民間主導でも進められるのではないかとすら思いますし、市内のほかの地域でもしっかりと展開されていくことで市民の利便性が高まっていくわけですから、そういった取組を進めていただきたいと思っています。今年度はのる一とTSURUMIが実証運行を始めているというところでございますが、そこで、デマンド型交通の取組を市内の他地域でも積極的に展開していくべきと考えますが、局長の見解を伺います。
- 鈴木都市整備局長 デマンド型は広い範囲を効率的に運行できるという長所がございますが、採算性の確保が難しいことや交通事業者とは別に予約システムを運営する企業を確保する必要があるといったような課題もございます。このため先行して取り組んでいるあおばGO！やのる一とTSURUMIの利用状況などをしっかり分析し、改善を重ねながら、今後、他地域へ展開してまいります。
- 藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。データを誰がどう使えるかという課題もあるかなと思いますけれども、今後、最近では自動運転の技術開発が進んでいるという状況で横浜市でも実装に向けた実証実験が行われています。自動運転が実装されれば地域交通の状況は一変していくのではないかと考えます。地域交通や路線バスが抱えている課題の一つである運転士不足の解決にもつながるのではないかと考えますが、そこで、地域交通や路線バスの運転士不足解消に向け、将来的には自動運転技術の導入も視野に入れていくべきと考えますが、平原副市長の見解を伺います。
- 平原副市長 自動運転につきましてはまだ技術開発の段階とも言えるかと思いますが、地域限定型の無人自動運転、いわゆるレベル4の実現に向けまして横浜市も含めて日本各地で実証実験が行われております。御指摘のように運転士不足の課題を解決する、それから地域交通サービスを将来にわたって維持していくという点ではこの自動運転技術の活用が大変有効ですし、大きな期待も寄せているところでございます。民間が技術開発をするという役割を担って、横浜市の役割というのは限定的ではございますが、市内での実証実験の取組を横浜市としても積極的に後押ししていきたいと考えております。
- 藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。経済局でモビリティイノベーションというところの取組が非常に強く進められています。横浜市は日産をはじめ、そういった技術を持ったベンチャー企業とかスタートアップ企業も集積をして、これからこれを生かしていこうとやっているわけですね。横浜市地域公共交通計画、4月に出ま

したけれども、ここでもM a a Sが検討するというふうに書かれていて、こういうあおばG O！みたいな仕組みとM a a Sとか地域交通とかは非常に親和性が高いと思っています、経済局との連携を含めて本当に期待をしています。

通告外ですけれども、局長、横浜市にある技術、しっかりとM a a Sとか位置づけを実現していったほしいと思っていますが、見解があれば教えてください。

○**鈴木都市整備局長** 地域交通については、今地道なプッシュ型の取組を始めたところでございます。そういう意味では地に足つけてやっていく一方で、先を見据えて新たな技術の取組の持続性を担保する、そういうことも常にやっていかなければいけないと思っておりますので、委員の御指摘については積極的に一生懸命取り組んでまいります。

○**藤崎浩太郎委員** 通告外でありありがとうございました。本当に都市計画マスタープランは、一番は経済ですからしっかり取組を進めていただくことを期待して、次の質問に移ってまいります。

次に、青葉台駅周辺のまちづくりの推進について伺います。

横浜市北西部の拠点と位置づけられているこのまちづくりですが、地域の皆様にとって喜ばれるまちづくりを実現させてほしいと思います。そのためには地域の現状や課題を十分に発揮することが非常に重要です。

そこで、まずは青葉台駅周辺における現状の課題を担当理事に伺います。

○**清田担当理事兼市街地整備部長** 駅前を通る環状4号線の慢性的な渋滞、バスターミナルにおける歩行者空間の不足、地形の影響によるバリアフリー対応などが課題となっております。また駅前広場に面する青葉台プラザビルは老朽化が進んでいるとともに、低層部の店舗空間が活用されていないため、防災やにぎわいづくりへの対応が求められております。

○**藤崎浩太郎委員** ありがとうございます。今後、周辺の自治会、商店街の役員や専門家等によって構成された懇談会において意見交換が進められるということです。重要なメンバーが参加されている一方で、必ずしも地域のニーズ全体を把握できるとはいえないと考えます。これまでたまプラザの次世代郊外まちづくりでは活発なワークショップですとか勉強会が開催され、地域の意見、課題を様々な形で把握し、共にまちをつくろうと取り組まれてきました。これは重要な取り組み方だったと考えますし、青葉台においてもアンケートやパブコメにとどまらない市民意見の把握や市民参加の機会が必要だと考えます。

そこで、地域への意見聴取の進め方を担当理事に伺います。

○**清田担当理事兼市街地整備部長** 青葉台駅は乗降客やバスの発着が多く、駅勢圏が広いことから駅や駅前利用者の幅広い御意見を伺う必要があると考えております。今後、地域の皆様や駅利用者、特に学生などの若者をターゲットにまずはアンケートを実施してまいります。それを踏まえまして地域の代表者から成るまちづくり懇談会で課題や将来像を議論していただきますが、状況を見ながら必要に応じてワークショップなども検討してまいります。

○藤崎浩太郎委員 本当にとくさんの人から聞かれますので、本当に関心が高いので、皆さんの意見をちゃんとと言える場所と皆さんの意見をちゃんと聞いてもらえる仕組みをつくっていただきたいと思います。今年2月には駅前の青葉台プラーザビルの商業施設が閉店しており、先ほど理事からもありましたけれども、まちのにぎわいを取り戻すためにもできるだけ早くまちづくりを進めることが望まれていると考えます。

そこで、地元との対話を丁寧に行いながらもスピード感を持ったスケジュールを進めていくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 懇談会などでの議論を踏まえまして横浜市、東急、UR都市機構の3者が駅周辺のまちづくり構想を令和9年を目標に作成してまいります。それに基づき青葉台プラーザビル等の建て替えなどの駅周辺の再整備に順次着手できるよう、スピード感を持って検討を進めてまいります。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。今回、私は図書館をずっとやってきたこともあって、この青葉台の話が出た後で何人もの方が結構とくさん、青葉台に図書館をつくってほしいという御意見をいただくことがとくさんありました。こういった地域のニーズをぜひ実現してほしいなと思います。私からも青葉台に図書館があるといいなど、これは要望しておきます。

最後に、高速鉄道3号線の延伸について伺います。

高速鉄道3号線の延伸については令和12年の開業を目指し、平成31年に事業化の判断が示されました。それ以降、地元青葉区では早期開業への期待が高まりましたが、その後、動きが見えないため、地域の皆さんから本当に実現するのかという心配の声をいただいています。工事着手まで様々な手続があり、今後、その手続を進めていくこととなるとかなりの時間を要し、令和12年の開業に間に合わないのではないかと懸念をしています。

そこで、工事着手までに必要な行政手続にはどのようなものがあるかを交通政策部長に伺います。

○松井交通政策部長 事業主体である交通局が国土交通大臣による鉄道事業許可や工事施行認可などを取得する必要があります。また環境影響評価の手続や鉄道を都市施設として位置づける都市計画決定を行い、事業認可を取得します。そのほか地方自治法に基づく公の施設の市域外への設置の手続などが必要となります。

○藤崎浩太郎委員 とくさん手続があるということで、ただ、その手続もよく分かっていらっしゃるということですね。今どういう状況にあるかというのは皆さん心配されている、令和12年も非常に近づいているという状況ですから、課題への対応の方向性など現在の市の取組を地域の皆様にしっかりと御理解いただくことも重要ではないかと考えています。

そこで、地域の皆様に対して事業の進捗状況を情報提供していくべきと考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 事業推進に向けまして、川崎市とも連携しながら沿線まちづくりによる需要の創出や事業費削減など鋭意事業計画の見直しを現在進めております。事

業推進には地域の皆様の御理解と御協力が不可欠でございますので、事業計画の確度の高まりに応じて地域の皆様にはしっかりと情報発信してまいります。

○藤崎浩太郎委員 ありがとうございます。質問は終わりましたがけれども、聞いていらっしゃると思いますけれども、本当に何十年も待ち望んでいる方々がいて、結局できないのではないかとというふうに質問もされたりして、いや、できないことはないですよと一応答えていますけれども、やはり皆さんが心配しているのは今何が起きているか分からないというところにあると思いますので、しっかりと情報提供をお願いして、質問を終わります。

ありがとうございます。（拍手）

○谷田部孝一副委員長 次に、長谷川えつこ委員の質問を許します。（拍手）

○長谷川えつこ委員 長谷川えつこです。

横浜駅周辺のまちづくりについて伺います。

横浜駅周辺は首都圏有数の大規模ターミナルであり、鉄道、バス利用者のほか大規模商業施設を中心とした機能集積による多くの来街者が集まるなど横浜の玄関口として役割を担っています。昨今の都市間競争の激化、災害リスクの高まりなど急激な社会環境の変化に対応したまちづくりが求められる中で様々な課題があるのではないかと思います。

そこで、改めて横浜駅周辺のまちづくりが抱える課題について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 海や川に近い上に地盤が低く、駅通路や地下街などの地下施設を有しているため浸水による被害リスクが高い地域であること、また容積率規制の適用前に建てられた築50年以上の建物が多いため同等規模の建て替えが困難な状況であること、さらに大規模ターミナル駅での人の往来が多い一方、歩行者空間が不足しており、混雑や安全面に課題があります。

○長谷川えつこ委員 課題の対応について順次伺っていきたいと思います。まず、防災についてですが、東日本大震災では多くの滞留者や帰宅困難者が発生いたしました。非常に多くの人が集まる横浜駅では防災対策が重要であり、安全安心なまちづくりのベースとなると考えています。

そこで、防災対策の取組の進め方について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 浸水リスク対策として下水道雨水幹線や民間開発に合わせた雨水貯留施設などの整備を進めており、今後、帷子川河口部のボトルネック解消の取組を進めてまいります。あわせて民間開発の機を捉えた避難スペースの確保、災害情報の周知啓発や震災想定訓練の充実強化などに取り組みます。これらハード、ソフト両面の施策を官民連携により推進し、エリア全体の防災力向上に努めてまいります。

○長谷川えつこ委員 次に、建物の老朽化が進む中で玄関口としての魅力や安全性を高めるためにも建て替えの促進が必要かと考えます。そこで、建て替えの促進に向けた

進め方について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 高容積率の指定や公共貢献に応じた容積率、高さの緩和などにより既存建物の高度利用を図ることで新たな床を生み出し、段階的な建て替えを促進させていきます。これによりステーションオアシス地区や西口エリアの開発機運が高まっている動きを確実にまちづくりの実現につなげてまいります。

○長谷川えつこ委員 次に、横浜駅では現状でも土日平日問わず車と歩行者が錯綜する中、今後の建物の建て替えにより多くの来街者が訪れることが予測され、歩行者空間の拡充が求められます。そこで、歩行者を中心としたゆとりのある空間の創出について都心活性化推進部担当部長に伺います。

○成田都心活性化推進部担当部長 駅前広場については、公共交通を優先とし、隣接した建物の建て替えに合わせて人中心の快適で居心地のよい駅前空間に再編します。

〔長谷川えつこ委員「委員長、進んでいる。

すいません、これ残り時間が進んじやっってい

ました」と呼ぶ〕

○谷田部孝一副委員長 2秒か3秒くらいか。

〔長谷川えつこ委員「もうちょっとあった感じがします」と呼ぶ、笑声〕

〔長谷川えつこ委員「本当にずっと流れてい

たんです」と呼ぶ〕

○谷田部孝一副委員長 今、5秒ぐらい。

〔長谷川えつこ委員「5秒ぐらいですか。

じゃ、それでやります」と呼ぶ〕

○谷田部孝一副委員長 ちょっと動いてしまっていたか。どうもすみません。

○成田都心活性化推進部担当部長 駅前広場については、公共交通を優先とし、隣接した建物の建て替えに合わせて人中心の快適で居心地のよい駅前空間に再編します。またパルナード通りなどの周辺の道路についても再開発に合わせて魅力的な歩行者空間を形成し、歩きたくなる環境やその場で滞在したくなる環境づくりに推進してまいります。

○長谷川えつこ委員 一方、こうしたまちづくりを進める中では、大規模な再開発により商業資本の導入によって、その地域の個性が失われることや歴史ある商店街などが衰退してしまう例をよく聞きます。そこで、商店街を含む地域の企業、団体との連携により相互関係を高める取組が必要と考えますが、局長の見解を伺います。

○鈴木都市整備局長 現在、商店街や地元企業などから成りますエリアマネジメント団体によりイベントや防犯活動などまちの魅力を高める様々な活動が進められております。これらの活動をさらに発展させるため、今後、開発に合わせて広場やラウンジなどの交流の場を創出いたしまして共同イベントの実施を促すなどエリア全体の回遊性向上とにぎわいの創出につなげてまいります。

○長谷川えつこ委員 多様な関係が存ずる中で成長役を担う行政の役割は大変なもの

と思いますが、意見をよく聞きながら地域をまとめ、一丸となって盛り上げていただきたいと思います。

最後に、新たなまちづくりに向けて意気込みを局長に伺います。

○鈴木都市整備局長 皆様と一緒にまちづくりを推進するため、大胆な規制緩和策とともに新たな20年先の将来像を描くエキサイトよこはま22を令和8年度に更新いたします。この将来像の実現に向けましてステーションオアシス開発をはじめとした新たな開発を誘導するとともに、まちが持続する上で根幹となる防災対策の強化や魅力や価値を高めるためのエリアマネジメント活動の活性化によりまして国際競争力の強化に資するまちづくりを進めてまいります。

○長谷川えつこ委員 横浜駅周辺を取り巻く課題は多岐にわたりますが、現在ステーションオアシス地区の開発をはじめ、開発機運が高まる中ではさらに官民連携の取組を連鎖させ、広く多面にエリアの魅力、価値を高められるチャンスがあると感じています。横浜駅周辺のまちづくりが国際都市としてのブランド力向上と経済成長を牽引していくことを期待いたしまして、私の質問を終わります。

ありがとうございます。

○谷田部孝一副委員長 ほかに御質問はございませんのでお諮りいたします。

都市整備局関係の審査はこの程度にとどめ、来る10月16日午前10時から健康福祉局関係の審査を行いたいと思いますが、御異議ございませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○谷田部孝一副委員長 御異議ないものと認めます。

よって、さよう決定いたしました。

○谷田部孝一副委員長 本日は、これをもって閉会いたします。

午後4時30分閉会